

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集 ■ 環境保護のツーリズム

9

2008

1 巻頭エッセー ● 元気です岩手、がんばろう平泉

達増拓也(岩手県知事)

特集 環境保護のツーリズム

4 「環境と観光」の次なる時代へ

下村彰男(東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

8 北海道浜中町 「湿原を未来の子供達へ」を合言葉に

阪野真人

10 岩手県川井村 木に触れながら学ぶ広大な博物館

中村博文

12 福島県北塩原村 子に孫に残そう、豊かなおらが村

伊藤延廣

14 埼玉県飯能市 自然とともにある暮らしを見直す

浅野正敏

16 三重県鳥羽市 伊勢湾に浮かぶ島々で自然を満喫

早川 篤

18 沖縄県東村 10万人の観光客呼び込んだ自然体験

島袋徳和

20 千葉県館山市 「海辺」を知り、心の豊かさを育む

竹内聖一

27 三重県名張市 発足から5カ月、自然観光地を模索中

神田昌典

29 「地域の魅力」発信、楽しみながら挑戦を

環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室

レギュラーレポート

33 スポーツ拠点づくり推進事業(和歌山県と和歌山市)
小学生の「セーリング競技」が活路に

情報サービス課

34 移住・交流事業(長野県原村)
「田舎暮らし案内人」が背中押す

企画調査課

36 団体探訪
NPO法人「三国湊魅力づくりP.J」
「食や環境」とまちづくりを融合

コンサルタント業務課

38 NPO法人「赤煉瓦倶楽部舞鶴」
赤レンガの倉庫群を「まちの宝」に

業務第一課

40 合併市町村地域資源活用事業優良事業紹介(山口県周南市)
「ひと・輝きプロジェクト」を推進
「ひとづくり」と「まちづくり」は表裏一体

寺岡裕信

42 地域づくり団体等活動支援事業紹介(兵庫県淡路市)
まちかどサロン&ギャラリーいきいきライフ
井戸端交流活動からまちの美化まで

研修交流課

44 地域再生実践塾 地域再生の担い手を目指して(香川県高松市)
「にぎわい・回遊性のある中心市街地」

業務第二課

45 首長の思い 四万十川の環境と生きる 澤田五十六(四万十市長)

48 センター通信

グラビア

2 ~ 3 環境保護のツーリズム

46 08' とくしま・INAKA 博覧会

23 ~ 25 環境保護のツーリズム(続)

47 手前みそですが…●愛媛県・大洲市

26 ラベンダー満開(続)



美瑛町の「ぜるぶの丘」



上富良野町「日の出公園」の展望台



上富良野町の草原に牧草がころがる

道央を睨みつけるのは
噴煙を上げる十勝岳ファーム富田にある「ドライフラワー館」は壮大だ。
小さなドライフラワーしか知らなかった人はびっくりする。

●文Ⅱ室谷克実 ●カメラⅡ小形又男

表紙Ⅱラベンダー満開

(北海道央部)

夏の北海道は、花の天国。だ。七月下旬は「紫のジュウタン」と言われるラベンダーがあちこちで満開になる。特に、旭川市から南富良野町にかけての道央部——そこを貫く「花人街道(国道二二七号)」に沿ってはラベンダーが咲き誇る丘陵公園、農場がいくつもあつた。回った限りでは、どこも入場無料だった。

札幌から花人街道を北上して朝日山動物園に至るコースは、今や中国、台湾の人々にとって「憧れのエコ・フラワー観光コース」のようだ。

この季節は、自治体ごとにラベンダー関連のイベントがあるが、七月末の土日は上富良野町で「花と炎の四季彩まつり」を開催していた。表紙写真は、その会場である「日の出公園」でラベンダーを楽しんでいた札幌の親子づれ。



元気です岩手、 がんばろう平泉

岩手県知事

達増拓也



この夏、岩手県は、二つの点で全国から大きな注目を集めた。

一つは、大きな地震が発生したことである。

六月十四日に発生した岩手・宮城内陸地震は、本県内陸南部を震源として、奥州市で震度六強を記録し、本県観測史上かつてない規模となった。

この災害により、現在も多くの方が仮設住宅や避難所、親戚宅での生活を余儀なくされているが、県では、被災地周辺道路の復旧工事、河川の応急工事など、被災地の安全の確保に努めているところである。

この災害に際しては、各都道府県の関係機関をはじめ全国の皆様には、発災直後から、心のこもったたくさんのお見舞いやご支援をいただき、心から感謝申し上げます。一カ月後の七月十五日には、災害対策本部から災害復旧・復興推進本部へ移行し、道路などのインフラの復旧、被災住民の生活再建の支援、被災地のコミュニティの再生や産業の再生・振興など、一刻も早い復旧・復興に向けて取り組んでいるところである。

現在、観光面で風評被害の拡大により、県内観光産業に影響が生じていることから、県内外に向け観光誘客キャンペーンなども展開中である。この災害による被害は局所的であり、県内観光地の魅力はいささかも損なわれていない。岩手県民は地震に負けずがんばっている、是非、観光での来県や県産品のご愛顧などさらなるご支援をお願いしたい。

なお、七月二十四日未明に発生した本県沿岸北部を震源とした地震は、本県洋野町で震度六強を観測したが、幸いにして、比較的被害が少ない状況であった。

もう一つは、平泉の文化遺産の世界遺産リストへの登録延期である。

本県では、平泉の文化遺産が平成十三年（二〇〇一年）に世界遺産暫定リストへ登録されて以来、国や平泉町、一関市、奥州市とともに、世界遺産登録へ向けた取り組みを進めてきた。

そもそも平泉の文化遺産は、世界的にも傑出した価値を持つていると考えている。その価値の一つは、敵も味方も等しく死を悼み、人と人とが共に生きる平和への祈りを持ち続けたことであり、もう一つは、人と自然とが共に生きるという環境の理念の実現であったと認識している。この平和と環境という、二十一世紀の人類にとって最も大事な二つの理念を、平泉は六百年以上前に実現していたのである。

しかしながら、今年五月のイコモス勧告では登録延期という厳しい勧告が出された。その後、今年七月にカナダで開催された世界遺産委員会では、ご承知のとおり結果となったが、委員会の場では登録に向けた前向きな発言や、「一日も早く登録されることを期待する」というような意見が相次いだと聞いている。

今回は登録延期という結果となったが、決して平泉の価値が否定されたわけではなく、むしろ、その平和の理念、環境の理念、それを地方において実現した自立と共生という価値は、今の日本や世界にとって真に必要なものであり、やはり平泉は、世界遺産にふさわしい価値があると確信している。

今後も世界遺産登録を目指すという姿勢に変わりはなく、既に平成二十三年度の登録に向けた動きをスタートさせたところであり、全国の皆様からの応援もいただきながら登録を実現させたいと考えている。

「元気です岩手、がんばろう平泉」を合言葉に、県民が一丸となって、こうした試練に立ち向かって行きたい。

環境保護のツーリズム



全国から集まるボランティア活動
●北海道浜中町 (p8-9)



霧多布湿原を蛇行して流れる川 ●北海道浜中町 (p8-9)



黄色いエゾカンゾウに覆われた夏の霧多布湿原 ●北海道浜中町 (p8-9)



最大のイチイの巨木 ●岩手県川井村 (p10-11)



水土保持のメカニズムを学習 ●岩手県川井村 (p10-11)



伊勢エビ網作業を見学する修学旅行生 ●三重県鳥羽市 (p16-17)



自然豊かな海安楽島 ●三重県鳥羽市 (p16-17)



磯の観察会 ●千葉県館山市 (p20-21)



シットオンカヤック ●千葉県館山市 (p20-21)



沖ノ島の美しい海中 ●千葉県館山市 (p20-21)



里山の自然を体験 ●千葉県館山市 (p20-21)



「環境と観光」の次なる時代へ



東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 ● 下村彰男

「観光ではなくツーリズム」？

数年前ではあるが、ある自治体を訪ねた折に、「うちで取り組んでいるのは観光ではなくツーリズムです」という言葉を聞かされた。専門用語として両者が概念的に使い分けられているものではなく、言葉を受け止める際の、環境との関係に対する印象の好悪や取り組みの斬新さに関するニュアンスから、「観光ではなくツーリズム」という表現になったと思われる。もちろん「観光」という言葉への認識も変化しているが、いずれにせよ、「観光＝ツーリズム」という言葉には異なる受け止め方が存在することが分かる。

そして本特集の「環境保護のツーリズム」というテーマについても、これに関連した二つの異なる概念が想起される。一つは、環境負荷を軽減したツーリズムという概念であり、もう一つは他地域の人々との交流を組み込んだ持続的な環境管理の仕組みとしてのツーリズムという概念である。前者は、昨今どの産業部門でも取り組まれている

環境負荷の少ない産業のあり方を考えるという課題であり、後者はまちづくりの新たな仕組みを考えるという課題に他ならない。

これを観光の観点から考えると、前者は資源消費型の観光概念であり、観光活動による観光資源の劣化をできるだけ減速しようという、近代において積み上げてきた産業社会の中での観光概念に則った考え方である。一方、後者は資源育成型の観光概念であり、観光活動を通して観光資源を維持、育成し、地域づくりに結びつけるという考え方である。

昨年「エコツーリズム推進法」が制定され注目されているエコツーリズムには双方の概念が盛り込まれている。エコツーリズムに関する定義や解説には、概ね①地域の自然環境、社会環境に対して低負荷であること、②地域の自然や文化、社会と深くふれ合うことを楽しむ観光であること、③地域の振興や活性化に対して、精神面、経済面で貢献すること、の三点が指摘されている。

つまり、地域への環境負荷が小さい活動であることを前提として、域外からの来訪者に地域の自然

や歴史、文化に関わる情報を適切に伝えることで来訪の楽しさを提供し、その対価を原資として資源性の保全や向上に役立て、そうした循環の過程で地域の生活の質を維持するという考え方である。

このように、両者はどちらが重要かという問題ではなく、両者ともに目指されるべきであろう。しかしながら、社会が大きな構造的転換期を迎えている今日、単に環境負荷の少ない産業のあり方を検討するにとどまるのではなく、後者の「資源育成型」の観光概念のもとに環境保全とツーリズムについて検討する必要があると考えている。

近代における観光と環境

二十世紀後半、わが国では経済が急速に発展し、観光が産業としての重要性を増すに伴って、観光と環境とは対立的に認識されてきた。「観光開発」という言葉が使われ、質の高い（自然性の高い）環境に、人が入り込むための道路や滞在滞留拠点などのインフラ整備が促進された。その結果、観光は環境に大きな負荷を与える行為としてマイナ



写真1 シーズン中の交通拠点（上高地）

近代観光では多くの観光客を運ぶことが目標であった。「入込客数」信仰からの脱却も今後の課題の一つ

スイメージを付与されることになった。

近代における周遊型の観光は、国立公園に代表される優れた自然風景資源の発見と、そこへ到達するための近代交通手段の発達に支えられてきた。美しい自然風景をはじめとする優れた観光資源を、子供から老人に至るまで、誰もが手軽に味わうことができるための道路や拠点の整備に主眼が置かれた。この時期の観光は近代交通機関の発達を背景に、多くの観光客を素早く快適に移動

させることが主要課題であり、観光地でもできるだけ多くの観光客を受け入れることが目標とされた（写真1）。資源性は所与のものとして受け止められ、資源性が低下あるいは向上するということは全く念頭に置かれていない。環境にまで配慮がなされるといふ時代ではなかったと言えよう。

そもそも観光にとって「環境」は活動が展開される「受け皿（身体）」であり、活動の契機となる「資源」である。したがって環境が悪化したり劣化したりすることは、観光地の資源性を損なうことになり、地域としての活力低下に結びつく。観光地に多くの観光客が来れば来るほど、年間の利用者数にしても累積の利用者総数にしても、多くなればなるほど地域の資源性は低下する。

つまり、資源は消費されるものであり、地域が持続的に観光を営んでいくうえでは、本来、受け皿としての環境の保全、そして環境の有する資源性の育成をプログラム化する必要がある。しかしながら、人の運搬、周遊を産業化し、機能面での向上や効率化を主たる目的とした観光では、資源としての環境は代替可能（別の場所を探せばよい）なパーツとして消費されるにとどまっていた。それが、ここへ来て変化してきている。

環境の文化的側面への関心の高まり

二〇〇四年、文化財保護法が改正されて「文化的景観」が文化財として選定されることになった。農林水産業をはじめ地域における人々の営みと地域自然との関わりが長い歴史の過程で醸成した景観で、地域の営みを理解する上で欠くことのでき

ない景観を文化財として選定し保全しようという動きである。

こうした動きは日本だけのものではない。むしろ国際的な動きが先行しており、一九九二年に世界遺産の一つのジャンルとして文化的景観が設けられ、その後、東南アジアの棚田や欧州のブドウ畑などが指定されている。つまり時代の流れとして、十九世紀ごろから育まれてきた原生自然の非日常的で清浄な風景への傾斜から、人々が環境と共生しつつ時間をかけて形成してきた身近な風景へと、その関心の比重を移してきていると考えられる。

この他、農山村への滞在や農林業体験が観光や教育の場において求められてきており、人と自然とがその営みの中で長い時間をかけて醸成してきた農山村の風景や、各地の個性的な料理、祭りといった生活文化など、環境の文化的側面への関心が高まってきていることが理解される。

このことは自然をはじめとする環境への対応認識の大きな転換を意味しており、環境と人々が必ずしも対立的に捉えられるだけではなくなってきた。環境に対する人々を必ずしもマイナスと位置づけるだけでなく、循環的に生み出されたものを生活文化として受け入れようという考え方である。「保護（preservation）」と「保全（conservation）」という言葉があり、前者は人為を排除しそのままの状態を維持する概念で、後者は人為を認めその手を借りながら動的に状態を維持する考え方である。そして文化的側面への関心は、更に人為を肯定的に捉えるニュアンスも含んでいると言える。近代においては自然と人為を対立的に捉え、自然から人為を排除して「保護」する

仕組みが制度化されてきたが、現代では、これら三つの概念が複合した「自然共生社会」の構築が目標とされ、人の営みと自然の営みとの調和的な関係が模索されている。

観光においても人々は各地の個性的な風景や料理、祭りなど（記号・記号表現）を通して、それらを醸成してきた生活文化（意味・記号内容）を学び体験することへの要請が高まっており、環境の文化的側面が観光行動の契機として重要性を増している。言い換えると、これからの観光においては、いかに個性的なライフスタイルが提供できるかが重要となっており、地域ならではの個性的な風景（環境）や暮らし（社会）を有した「地域」そのものが観光資源となってきたと言える。

このことにより、滞在型観光への志向も高まり、冒頭で述べた資源育成型の持続的な観光地づくり、つまり地域における自然と人との営みが創出し支えてきた「地域環境」を来訪者（観光客）に提供しつつ、その資源性を保全・育成する地域づくりが可能になってきた。

資源としての「地域」の洗練と伝達

そして観光地の強みは、こうした地域づくりに域外の人々の協力を得ることができるといふ点である。従来、森林や農地等をはじめ地域における自然環境の管理は基本的に地域住民が担うという図式が一般的であった。しかしながら、昨今の第一次産業の構造的不振や地域の高齢化などの社会情勢の中で、こうした図式の成立が難しくなっている。

そのため自然環境の有する公益性を背景に、担い手という点でも財源という点でも、都市域を中



写真2 「はさ木」のある棚田風景（新潟・松之山）（撮影：加藤真理子）
水田の脇に「はさ木」としてのスギ植栽が特徴的な棚田風景。地域の個性的な風景は、人と自然との関係を象徴する重要な観光資源。

心とした域外の人々の支援を組み込んだ保全管理の仕組みが模索されるようになってきた。観光は人々の移動を伴う活動であり、人々の出会いや交流の場と機会を提供する営みである。この機会を地域づくりに組み込むことで、環境保全（資源育成）を内在化した持続的な地域づくりが可能であると考えられる。

そのためには来訪者（観光客）の協力支援が不可欠であり、いかに来訪者の協力を得ていくかが観光地づくりのポイントになる。地域ならではのライフスタイルを提供することで、「準住民」ともいべき地域のサポーターを育成し、地域づくりに組み込むことが要諦である。そのためには、地域個性の洗練による魅力的な地域づくりと、その魅力つまり地域個性を伝える技術や人材の養成が課題となる。



写真3 環境の保全管理作業を楽しむ人々も増えている。
環境や地域に関する情報を伝えながら活動を魅力的に演出する人材養成が重要な課題。

わが国の各地には、まだまだ地域ならではの個性的な風景や料理などが数多く残されている。これらは重要な手がかりであり、これらを相対化しながら、地域個性の本質である生活文化（地域の自然と人々の営みが醸成したもの）を再評価し、現代の生活様式に照らし合わせながら、地域ならではのライフスタイルを模索していくことが地域個性の洗練に結びつく（写真2）。現代では生活や営みの機能性を追求するあまり、生活様式の均質化が進んでいる。地域ならではの生活文化とは、こうした生活の利便性にとらわれず、地域自然と生活との関係を見つめ直す作業に他ならないと考えている。

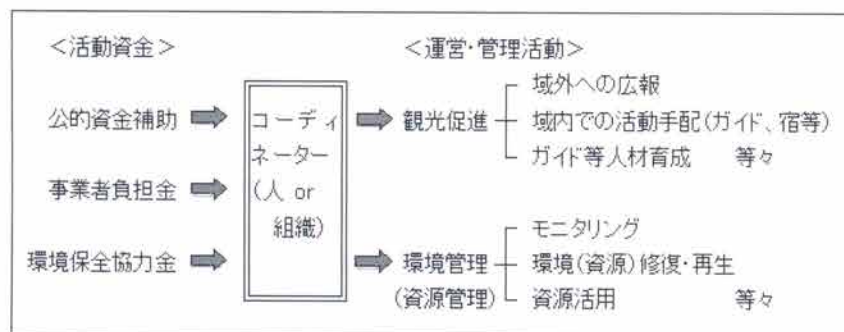
そして、先述したエコツーリズムにおいて着目されているガイドは、地域ならではの風景や料理などについて、それらを形成し支えてきた生活文



表1 受益者支援による環境管理費用の徴収例

類型区分		事 例
A. 環境税		伊是名村環境協力税、岐阜県乗鞍環境保全税、森林環境税（高知県、岡山県、鹿児島県 等々）
B. 協力金	入り口徴収型	八郎潟環境保全協力金、自然休養林（林野庁）、守山ホテルパークアンドライド
	上乗せ徴収型	沖縄自然学校ネットワーク環境保全協力金、
C. 会員・寄附制度		トトロのふるさと基金、100平方メートル運動の森さいたま緑のトラスト基金
D. その他		飛騨エコパスポート、湯布院薬こづみ助成金 等

図1 資源としての地域環境を管理するための活動と財源に関するイメージ



特に地域を訪れる人々（観光客）は、地域の風景をはじめ、自然的、社会的環境の魅力を享受するわけで、宿泊や飲

「環境（保全・整備）協力金」である。

域外の人々からの必要がある。そうした観点から注目され、期待されるのが域外の人々からの

化との関係を交えつつ地域の個性として伝えることで、「地域」を観光資源化する人材である。こうした自然との豊かな関係を有した地域の暮らしを魅力的に伝える技術や人材の育成にも力を入れていくことも重要な課題である（写真3）。

来訪者との協働による環境の保全育成

こうした新しい社会システムとしての観光への取り組みを進めていく上で、担い手と財源について検討する必要がある。環境保全（資源育成）を

内在化した仕組みを構築するためには、森林や農地などを含む自然環境に潜在する地域個性や地域らしさを顕在化させ洗練させることや、地域の風景や生活文化が有する魅力を多くの人々に伝えること、そして環境の状態をモニタリングしつつ持続的に保全・育成していく必要がある。これらの動きを推進するためには、新たな技術開発や優れた人材を養成していくことも必要であり、仕組みを動かすための基盤づくりも重要である。これらの担い手や財源に関して検討しなければならない。これまでは、その財源を公的機関からの資金や補助に大きく依存してきた。しかしながら行政の緊縮財政傾向の中で新たな予算確保が難しいとすれば、新たな活動を支える独自の財源についても検討していく必要がある。そうした観点から注目され、期待されるのが域外の人々からの

食、ガイドといった直接的サービスへの対価を支払うだけでなく、地域の資源性を保全したり向上させたりするための費用に対しても協力してもらおうという考え方である。当然、旅行費用の総額は高くなるわけで来訪者（観光客）からは敬遠されると思われるが、環境の保全管理に対する社会の認識は大きく進展しており、十分な説明と抵抗感の少ない徴収方法があれば協力を仰ぐことが期待できる時代になっている。実際、各地で取り組みが広がってきており、ガイドによるツアー料金や、旅行パッケージ代に組み込まれたり、駐車場あるいは可能な場合にはゲートでの徴収などが試みられている（表1）。

筆者らも、東京都民の森や西表島において協力金に関しての調査研究を行ってきた。ここでは詳述する紙面の余裕はないが、環境の保全や管理の必要性やそのための費用や労力について十分に説明し、その適切な使途をも伝えることで、七、八割程度の来訪者が協力意志を示し、協力意額の総額はともに億のオーダーの収入となると試算された。もちろんこうした数値は地域によって異なるが、運営・管理を実施していくうえでの有力な財源になると想定される（図1）。

社会が転換期を迎えている今日、資源消費型の観光形態の中で環境への低負荷化を目指すだけでなく、社会システムの構造改革に観光を取り込むことが模索されねばならない。地域を訪れた観光客に物心両面での協力を促すことで、人々の営みと地域環境との良好な関係構築に貢献し、地域個性が磨かれ、「地域」の資源性を向上させる循環システムとしての観光が検討される必要がある。



「湿原を未来の子供達へ」を合言葉に



NPO法人「霧多布湿原トラスト」● 阪野真人

近年、「エコ」という言葉が食品、電化製品、住宅など、いたるところで使われている。自然環境に何かしらの優しさを配慮したイメージを持つ「エコ」という言葉——。観光業界でも「エコツーリズム」という言葉が生まれ、環境に配慮した旅行形態として、注目を集めている。

まだまだメジャーではない旅行形態だが、現在、日本各地に広がり始めている。このエコツーリズムに私たちがどのように取り組んでいるのか、またエコツーリズムによって何を達成したいのかをご紹介します。

■ 東京ドーム七百個分の湿原が持つ意味

北海道の東、釧路と根室のちょうど中間に浜中町はある。この町が私たちのフィールドだ。人口は七千人にも満たない小さな町だが、ここにはたくさんの「自慢」がある。

まず一つは霧多布湿原である。「きりたつぷ」と読む。初めて読む人は、なかなか正確に読むことができない。総面積は三千六百六十八ヘクタール、東京ドーム七百個分のこの湿原は、釧路湿原、サロベツ湿原に続き、国内三番目の広さを誇る。



木道ガイドツアー

湿原といえば、尾瀬や釧路湿原が有名で、霧多布湿原はあまり知られていない、知る人ぞ知る湿原かもしれない。短い夏を競うように、六月のワタスゲ、七月のエゾカンゾウ、八月のノハナシヨウブなどが咲き誇り、誰が名付けたのか「花の湿原」と呼ばれている。

また近年では、湿原周辺部で世界最小の哺乳類「トウキョウトガリネズミ」が発見され、注目を集めている。この湿原を見るために、毎年たくさん

んの観光客が浜中町を訪れる。

浜中町は、漁業と酪農の二大産業がこの町の基盤となっている。漁業では、日本でも有数の天然昆布の水揚げ量を誇り、サンマ、サケ、ウニ、カキなど海産物の種類も豊富だ。一方、酪農ではハーゲンダッツのアイスクリームの原料などにも使用されるほど高品質で高タンパクな牛乳を生産している。

豊かな自然が土台となり、漁業、酪農、観光業を支えている。この三つが私たちのエコツーリズムの資源である。湿原の花を見るツアー、酪農地帯をめぐるツアー、漁師さんと美味しいご飯を食べるツアーなど、様々なツアーが開催されている。

■ 観光業で重要なのは「環境＝資源」の認識

今回の本誌の特集は「環境保護のツーリズム」ということだが、環境とはさまざまなとらえ方がある。自然環境や社会環境、自分以外の身の回りのすべてをとらえて環境、と言ったりもする。

では、私たちのエコツーリズムにとって環境とは何かというと、霧多布湿原などの自然、漁業や酪農といった産業、そこで暮らす人々の生活、人々が培ってきた歴史や文化などさまざまな要素があり、浜中町全体がここである「環境」ということになる。

そして重要なことは、観光業では「環境＝資源」であり、エコツーリズムとはこの双方のバランスを大事にした観光のことを指す。例えば、霧多布湿原は守るべき対象であると同時に、観光業にとって大切な資源でもある。

エコツーリズムの理念に基づいて実施されるツアーが、「エコツアー」と呼ばれている。



私たちはエコツーリズムを推進する上で五つの定義を設けており、これらがしっかりと満たされているエコツアーの開催を心がけている。

すなわち、①ツアーの心地よさ、②持続可能な配慮、③地域経済への貢献、④適切なガイドイング、⑤湿原保全の基金が生み出されている。この五つが組み合わさり、良質なエコツアーが生み出されると、定義している。

■ 湿原の感触を長靴で体感する

実際に行っている「長靴トレッキング」という湿原ツアーを例に、私たちがどのような方法でツアーを行っているのかご紹介しよう。

このツアーでは長靴を履いて湿原の中を散策する。すると、湿原のズブズブとした感触を長靴越しに体感しながら、足元の小さな花々まで楽しむことができる。湿原に吹く風や香り、鳥の鳴き声も近く感じられる。

ツアーコースは人数規制をしており、一人のガイドにつき十人までと決めている。また木道などを設置して環境への負荷を軽減する取り組みも行っている。

ツアー途中のティータイムでは、地元で取れた昆布のお菓子を提供している。湿原と海のつながりなどを解説し、地場産品の振興にも努めている。ガイドは、生き物の解説はもちろん、湿原の歴史や役割、参加者が訪れたこの地の他の季節も紹介し、好奇心や想像力を膨らませるようなガイドを心掛ける。ツアーの参加費は湿原の保全活動に活用される。

これらの対応は、開催するツアーすべてに「配

慮すべき事柄」として位置づけられる。漁師さんを行うツアーにしても、漁業への配慮、漁師さんとの打ち合わせによる当日のガイド内容、適正なガイド料金など、同様にこの定義に基づいてツアーが組み立てられている。

さて、私たちが所属する「NPO法人・霧多布湿原トラスト」について、少しご紹介しよう。トラストとは、ナショナルトラストの略で、貴重な自然や文化遺産を市民の手で残していこうという活動である。「この湿原を未来の子ども達へ」を合言葉に、湿原の保全活動を行っている。

霧多布湿原トラストは、二〇〇〇年に設立され、〇四年に道内で第一号認定のNPO法人となった。〇七年には、環境省の「第三回エコツーリズム大賞」で大賞を受賞し、国土交通省「全国地域づくり推進協議会会長賞」の受賞にも輝いた。

湿原保全の具体的な活動として、民有地の買い取りがある。タンチョウやオジロワシの生息地にもなっている湿原だが、総面積の三分の一が民有



全国から集まるボランティア活動

地であり、この民有地をそのままに残していくことが湿原保全の重要なカギを握っている。

また、湿原に建てられた廃屋を撤去し、元の湿原に戻す実験や、子どもたちに湿原の魅力や大切さを伝える環境教育なども行っている。ツアー参加費は、これらの環境保全活動や地域振興へと活用される仕組みだ。

エコツアーに地域の人々がガイドとしてかわること、参加者である都市住民との交流も生まれている。

これらの取り組みが高く評価され、環境省の第三回エコツーリズム大賞で、最優秀賞である大賞を受賞したことは、私たちの活動の大きな励みとなっている。

■ 持続可能な「まち」を目指して

エコツーリズムは「持続可能」が一つのキーワードである。活動をするからには、何を持続可能にしていきたいのか、何が持続可能であるべきなのかを明確に意識する必要がある。私たちは浜中町という「まち」そのものを持続可能にする仕組みを作っているのだ、と考えている。

環境問題、少子高齢化、産業不振など日本の地域に共通する課題の解決策として、エコツーリズムの可能性が期待されている。

浜中町の人口はわずか六千八百人である。こうした小さな地域だからこそ可能な自然保護や地域振興の取り組みを確立し、産業の活性化や雇用の場創出など、未来の子どもたちが自然と調和した豊かな生活ができるまちづくりを目指して、エコツーリズムを展開していきたい。



木に触れながら学ぶ広大な博物館



川井村産業振興課「木の博物館」推進室

● 中村博文

岩手県川井村は、西側を県都盛岡市、東側を陸中海岸の宮古市と接し、北上高地のほぼ中央に位置する典型的な山間地域である。面積は五百六十三平方キロ。村としては県内一の広さを誇り、本州でも二番目に広い。その九四％は山林で占められる。

川井村に「木の博物館」が開館したのは、二〇〇六年十月である。博物館と言うと建物を連想するが、川井村の木の博物館は、建物ではなくフィールドそのものが対象である。

「本館」を役場に置き、十六の特徴あるエリアを「分館」として設定している。その分館には入館の申請をしていただき、案内人が同行する仕組みをとっている。

「水源の森」や「育林の森」といった森の仕組みを体験できるエリアや、特別天然記念物に指定されている「アカエゾマツの南限自生地」、絶滅危惧種に指定されている「ハナヒョウタンボクの群落」など、調査をしていく中で発見したものもある。こうした分館をただ見せるだけではなく、森と歴史、文化、生活を結びつけ、まるごと博物館としたのである。



最大のイチイの巨木

川井村に「木の博物館」が創設されたきっかけは、一つは自然環境であり、もう一つはその中人々の暮らしを含む社会条件が挙げられる。

北上高地の最高峰で高山植物の宝庫・早池峰山を擁する川井村は、本邦屈指と言える森と清流に恵まれた自然環境下にある。村のほぼ全域が山林で、最高点は国定公園早池峰山の千九百七メートル、最低点は宮古市境の百七メートル。標高差千八百メートルという自然環境の中で、多種多様な自然および人工の針葉樹や広葉樹が生育している。

また、豊富な森林資源を基にして、古くから積

極的に木材生産や薪炭生産が行われ、林業は村の基幹産業だった。近年では輸入木材に押され需要が低迷しているが、そんな中、国の補助事業を活用し、林業の構造改革に取り組んできた。第三セクター「株ウツイかわい」を創設し、楽器部材やカラマツを利用した集成材を生産している。

原木資源を活用したきのこ栽培も盛んなことから、一九九一年には「きのこセンター」を開設し、原木マイタケを中心としてキノコの研究開発や培養育成にも取り組んでいる。木や森、さらには森林資源と村民の生活は、切っても切れない密接な関係にある。

こうした背景の中で、自然との共生を図りながら森と歴史、文化、生活を結びつける丸ごとミュージアムを創設することになった。それが「木の博物館」である。○一年度に基本構想を策定し、分館調査業務を開始、五年間の歳月をかけて十六の分館調査を終了し、○六年十月に開館の運びとなった。

■ 5つの機能を持つ博物館

木の博物館には、五つの機能を持たせている。

一、「科学研究の場としての博物館」

標高差による樹種の多様性、さらに、それらが長い年月をかけて培った森林土壌など、貴重な森林生態系がある。森林、山地の微気象の問題、放牧利用地の植生回復、植生による土壌形成など、幾多の未解明な問題の研究課題も数多く残されている。川井村は「科学研究の場」としても、興味が尽きない貴重な環境を有し、各方面から重視されている。



二、「学習の場としての博物館」

科学研究の場は、そのまま学習の場となり得るが、子供から大人までが考え、直接触れ合いながら学べる環境が必要である。実物の生育状況や相互の競合などを現地で確認することにより、これらがどのような環境条件下で存在するのかを実感できる。

植物に限らず、岩石や土壌関係、すなわち降水時の出水、水の濁り、林内雨、樹幹流などに関する観測・分析が簡易な装置や方法で学習できる。

三、「木の文化象徴の場としての博物館」

川井村では、「北上山地民俗資料館」を開館し、人と山、人と大地のかかわりの中から生まれた固有の文化の保存、記録にも努めている。それとともに、その魅力を広く伝えようと情報発信にも力を入れている。

この民俗資料館の収蔵品の一部は、国指定の重要有形民俗文化財にも指定されている。生活用具としての歴史的な木工品を目にすることで、先人の暮らしや生き方を偲ぶことができ、そこから新たな工芸品開発の発想も生まれてくる。

四、「憩いの場としての博物館」

博物館の目的の一つに、レクリエーションなどに資することも含まれているが、これは意外と知られていない。近年、森林への来訪者はその自然環境から安らぎや癒しを受け、心身をリフレッシュすることを求めている。

「木の博物館」の分館の一つを訪ねるといっても、森に入り、木に触れながら、憩いの中で学ぶ。無限の開放感を味わい、生態系や木について、また自然保護や森林との共生の重要性について認識を深めていける。

五、「地域振興の場としての博物館」

川井村の森林の多くの部分は、学術研究、環境保全、文化・貴重な資源保存や自然休養の場として重要な役割を果たすが、残りの多くの部分は格別のスポットが当たらないようにも見える。しかし、利用すべき林産資源供給地としての林業経営の重要な場でもある。

木材の持続的生産利用ができる場や、カラマツ間伐材を活用した集材開発に努めた「ウツティかわい」、そして伐期に近づいているカラマツ人工林なども、博物館のサテライトとして重要である。

木の博物館の受け入れについては、まず、入館許可申請書を事前に提出していただいている。川井村の面積は広大なため、入館したい分館を回すには所要時間の関係で困難な場合もあり、計画内



水土保持のメカニズムを学習

容を協議させていただくこともある。

来館者の都合に合わせた集合場所で落ち合い、その日の案内が始まる。原則として、案内人は十人に対して一人同行する。〇七年度は、大学生が研究のために二人で入館したことや、歴史研究のグループが二十人ほどで入館したこともある。年間では八百人以上が入館、分館ごとに分けると延べ千七百人の入館があった。

毎年実施している「森づくり体験学習会」では、植樹体験の後、分館三号「水源の森」や分館二号「育林の森」で水土保持のメカニズムを観察、学習している。また、イチイの巨木の群落である分館十三号「イチイの森」の成り立ちに、「狼が関係しているのではないか」と言う地域の古老の話は、来訪者から興味深く聞いていただける。

■木がなければ人類の発展もない

分館七号「景観の森」では、ダムからの簾のような溢流と、両岸に展開する天然林の彩りを眺めながらの散策に、心が癒やされると感激の声を聞くことができる。

人類が誕生して以来、私たちの祖先は、今日まで木によって生活の基盤を築いてきた。木の繊維が衣となり、木の実が食となり、住居のほとんどが木で作られていることなど、もし、この地球に木が存在しなかったら人間は今このように発達しなかった……と言えるかもしれない。

私たちは、木の博物館を通して、木への感謝と「地球上のすべての生物は、木がなければ生きられない」というメッセージを、多くの人たちに伝えることができたと願っている。



子に孫に残そう、豊かなおらが村



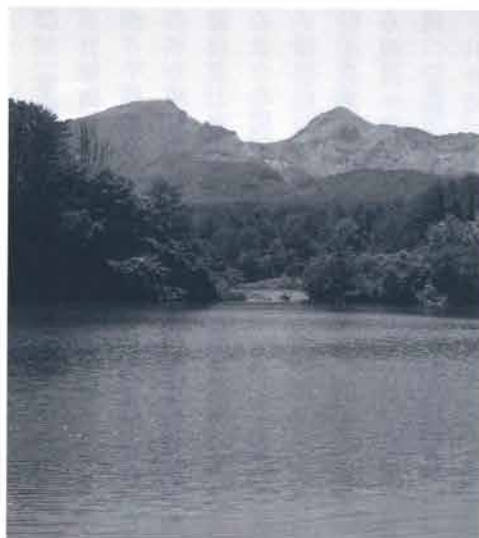
裏磐梯エコツーリズム協会副会長

● 伊藤延廣

裏磐梯は福島県のほぼ中央に位置し、今から百二十年前の磐梯山大噴火によって、その北側に形成された比較的新しい高原台地である。

しかし、噴火の痕跡はいまだに荒々しい姿を見せる火口壁に残る程度で、高原には深い緑がよみがえり、噴火の際につくられた大小三百余の湖沼や周辺の山々とともに、豊かな自然景観を呈している。それゆえに一九五〇年、磐梯朝日国立公園の一部（裏磐梯地区）に指定された。

その後、東北新幹線や東北及び磐越自動車道などの高速交通網の整備に伴い、首都圏からも短時



裏磐梯を代表する景観（五色沼）

間にアクセスできるようになったことで、福島県随一の観光地として年間二百六十万人を超える観光客を迎えてきた。また七〇年代半ば以降は、首都圏からの移住者による多くのペンションが建ち並び、増加する観光客の受け皿に加わった。

しかし近年、観光ニーズの変化に伴い、入れ込み客数の減少などによる観光業の不振、観光客の特定地域への集中による自然環境への負荷増大など、「負の影響」が随所に見受けられるようになってきた。

「モデル事業」を経て活動に弾み

そうした中、九九年に地元北塩原村が開催した「松原湖国際トレッキングフェスタ」および、それに併せて日本エコツーリズム協会が主催した「国際エコツーリズム大会」を機に、裏磐梯におけるエコツーリズム推進の活動が開始された。

エコツーリズムは、一般的には「地域資源の保全を図ると同時に、その資源を活かした観光を推進し地域振興を図る活動」と言われている。

裏磐梯でも、当初は地域資源を生かした観光の一つとして、先のトレッキングフェスタで好評

だったエコガイドによるガイドツアーの提供を軸に活動を開始したが、それだけでは地域資源の保全や地域振興には十分に寄与しないことが明らかとなった。

そのため、改めてエコツーリズムの原点に立ち返った活動を模索していた折、環境省のエコツーリズム推進会議においてエコツーリズムに対する明確な指針が提示された。二〇〇四年には同省のエコツーリズム推進モデル事業対象地区（十三地区）の一つに選定され、新たな活動の展開に弾みがつくことになった。

三年間実施されたモデル事業の中では、まず「裏磐梯エコツーリズム推進基本計画」を策定した。その中で、当地が首都圏から近いこと、多くの観光客が訪れる観光地であることから、裏磐梯を「エコツーリズム入門国立公園」として位置づけた。そのうえで、地域資源の見直しとその共有、ガイドや観光事業者などの人材育成、資源の保全方法などを学ぶ「エコツーリズムカレッジ」の運用を中心に活動を展開した。

さらに、資源保全のための「住民参加によるモニタリングシステムの開発」、エコツーリズム推進地区であることを広く知らしめる「情報発信システムの開発」、そしてこれらの活動を力強く支援してもらう「研究者ネットワークの構築」なども課題とした。

エコツーリズムカレッジでは、①裏磐梯の自然資源や歴史資源などの見直しや共有化を図る「裏磐梯学」、②観光事業者などの「おもてなし力」やガイドスキルの向上、さらにはエコツアープログラムの開発などを目的とした「育成学」、③各

種野生生物の調査手法や住民参加によるモニタリングの技術などを習得する「保全学」——の三つの講座を設定した。

■受講者から有能なガイドを輩出

「裏磐梯学」には、百二十年前の磐梯山噴火の状況、噴火以降の植生の回復経過やそれらの植物に支えられる動物、昆虫などの生態を学んだり、地元の主婦から伝統的な郷土料理を、古老からは会津街道にまつわる歴史を教わったり……と身近な親しみやすいテーマを多く採り入れた。

「育成学」では、航空会社の客室乗務員のトレーナーによる接客講座や和食の料理長によるおもてなし講座、自然・歴史資源などを上手に組み合わせたプログラム開発講座、さらには合宿型のガイドスキルアップ講座など、多様な顧客ニーズに対応しうる資質の向上を目的とした講座を設定した。そして「保全学」では、野鳥の定点観測手法や



野鳥の調査手法を学ぶ

探勝路利用客の動態調査手法を学ぶとともに、利用客が集中する探勝路では「利用負荷」に視点を置いた調査手法を学ぶ機会を設けた。特に、裏磐梯の資源の多くが自然資源であることから、この保全学では自然環境の維持と保全について高い関心と呼ぶきっかけとなった。

その結果、カレッジの修了生からは多くの福島県認定のツーリズムガイドを輩出するとともに、新たに開発されたエコツアープログラムは、毎年秋に開催される「エコツアーフェスタ」の中で具体化され、参加者から好評を得た。

また、こうしたガイドや観光事業者ではない一般住民の中にも、少しずつ地域資源の価値に対する新たな認識が生まれたり、来訪者に対する「おもてなしの心」が芽生えたりしている。

さらには、いろいろな職業や経歴の人々が一堂に会することから、昔からの地元住民と新たに移り住んだ人たちとの関係が改善される、という思いがけない効果も生まれた。

しかし、こうした活動の多くが、環境省、福島県、地元北塩原村などの行政に頼った形で行われてきたため、モデル事業の終了と同時に経済的な支援を失い、これらの活動が失速しかねない状況に立ち至った。

■官を補完する民主導の協会設立

私たちは、裏磐梯にともったエコツーリズムの灯を消さないために、住民有志に呼びかけ民間主導の「裏磐梯エコツーリズム協会」を立ち上げることとした。裏磐梯エコツーリズム協会は、このような経緯で〇七年六月に設立されたばかりの団

体である。

現在「子に孫に残そう、豊かなおらがむら」を合言葉に、環境省のモデル事業の中で培ったエコツーリズムカレッジの継続的な運用を中心に、新たなエコツアーの開発、情報発信機能の整備などの活動を展開し始めたところである。

今年一月には「新春語り初め」を開催し、多くの一般住民からの声を聞いた。その中で、八十歳を超える女性から「私の孫たちが成長した時、今と同じかそれ以上に良くなった裏磐梯で生活できること」を望む意見が出された。この意見はごく当然のことだが同時に、「持続性のある地域づくり」を望むという重要な意味が含まれていた。

■環境負荷を最小限に抑える努力も

裏磐梯エコツーリズム協会は、裏磐梯を訪れる観光客に「より楽しい体験」「より深い感動」を持ち帰ってもらうことで、彼らの再訪を促し、それによる観光収益の増加を経済的な地域振興につなげたいと願う。さらには、自然資源の維持や保全に対する関心や知識を高めることで、裏磐梯の自然環境をより良い水準に持続していけるものと考えている。

そのためには、有能なガイドによるガイドツアーや地産地消による地場産品の消費も大切だが、併せて裏磐梯の自然資源や水や大気など、生活環境の変化を的確に把握するモニタリングや環境負荷を最小限にとどめる努力が不可欠である。

私たちはこうしたことを念頭に、今後とも一歩ずつ着実にエコツーリズムの歩みを進めると同時に、より広域的に展開していくことにしている。



自然とともに暮らしを見直す



NPO法人「天覧山・多峯主山の自然を守る会」代表

浅野正敏

環境省による二〇〇四年度の「エコツーリズム推進モデル地区」募集に対して、飯能市と（旧）名栗村は、合併を強く意識した記念事業として応募した。全国から五十三もの立候補があり、その中から十三地区が選ばれたが、幸運なことに飯能市と名栗村地区がその一つに入ったのである。

聞くところによると、名栗村では閉村して飯能市と合併して再生を図ることに全精力を傾けていた折、このエコツーリズムによる事業は生き残り政策の最大戦略になるとみて、積極的な取り組み準備をしていたようだ。

しかし、合併前の飯能市では、選ばれることは相当難しいと思いつつ応募していた感がある。それもそのはず、白神山地や屋久島、小笠原といった日本でも超有名な地区が名乗りを上げているモデル地区なのだから、無理もない。

環境省による「エコツーリズム推進モデル地区」は、三つのタイプに分かれて選定されている。

（１）豊かな自然の中での取り組み、（２）多くの来訪者が訪れる観光地での取り組み、（３）里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取り組み——である。飯能・名栗地区はこ

のうち、（３）のタイプにエントリーして選ばれた。

成功のカギは郷土への誇りを持つこと

環境省としては「環境と経済の融合」をキーワードに、自立した新たな地域づくりを一つの目標にしている。では、私たちのまちにとつての「自立した新たな地域づくり」とは一体、なんだろうか。山林が市域の七五％を占めている林業の低迷と荒廃化、空き店舗が目立つ商店街、身近かな自然の喪失、歴史的建造物維持の危機、といった諸問題を解決するための具体的な手段になるのではないかと考えている。

飯能・名栗地区におけるエコツーリズムは、二〇〇五年五月に第一回の協議会が開催された。ここに至るまでは、前年の〇四年度に協議会準備会が五回開かれ、基本理念や方針について活発な議論を重ね、原案づくりが行われた。

その中で「飯能名栗の自然や文化を保全・再生して将来に伝える」「訪れるたびに新たな発見や変化がある、楽しく満足できる旅を提供する」「すべての地域と人の参加により、地域の誇りと愛着を育み、地域と人の個性を輝かせる」という



昼食は豚汁とムカゴご飯

三つの基本方針が合意され、スタートした。私は「地域に誇りを持てるようになること」が、何もないと思われている飯能市のエコツーリズムにとつて、成功のカギになると考えていた。

最初の協議会準備会開催の折り、担当課長から「会議を公開したい」との申し出があった。これまで、市民の知らないところで重要な政策決定がされ、後から問題になるというケースを多く目にしていた私は、そんな失敗を繰り返さないためにも、画期的なスタートであると感じるとともに、市民自らが実践していくエコツーリズムへの期待を抱いた。

ホテルの里の水辺づくりツアー

私の所属する「NPO法人 天覧山・多峯主山の自然を守る会」では、以前から自然環境保全の一環として実施していた、谷津田の再生作業をエコツアーとして事業計画化した。



大正初期の古民家を訪ねる

「谷津田」と呼ばれる、水気の多い休耕田では、少し土を掘り返してやると小さな池ができる。それを拡大して溜め池を造ってやると、そこにカエルが産卵する。春になると谷津田はオタマジャクシでいっぱいになる。周囲に水路を整備したり、生い茂る草やさやぶも刈る。

こうした作業を、参加者の人力のみで行っている。湿地を整えると、トンボやホタルなど多様な生物の生息が可能となり、生態系が豊かになっていく。

私たちは、かつて慣れ親しんだ里山の原風景が再生されることを夢見ながら、身近にある豊かな自然環境を子どもたちにしつかりと手渡したい、と思っている。

どころこんになって疲れる。このような谷津田の再生作業をエコツアーとして企画するには、環境づくりに貢献しているという精神的な満足感のほか、食べる楽しみが絶対必要だと思う。作業後のお昼に、春にはセリご飯、秋にはムカゴご飯などの食事を楽しむ企画を盛り込んで魅力あるツアーを提供している。

参加者の募集については、一回に多くの人が参加してもらうことに主眼を置いてはいない。もともとエコツアーは、少人数で実施し、ツアーによって環境を壊すことがないようにという大前提がある。長期的に持続され、結果的に多くの方が参加される形となれば良いのである。

エコツアーを実施して丸三年経過したが、谷津田の保全にはこれまであまり関心のなかった市民層が目を向けてくれたのが、とても有意義であったと感じている。それは、飯能市の広報に「お知らせ」が掲載されたり、各種のエコツアーが載った立派なパンフレットが配られたりして、多くの市民にPRできるという強力な後押しがあるからだと思っている。

■市民から魅力ある企画案が続々

さらにもう一つ、重要な仕掛けづくりをしている。天覧山周辺に残る里山の風景は、市街地とは直近の位置関係にあることから、エコツアーの集合場所を「飯能駅」とし、そこから明治期の建物が残る町並みや個性のある商店街を紹介しながらゆっくりと里山へ入って行くコースを設定している。暮らした自然が一体となっている飯能らしさを感じてもらい、いつかは商店街の活性化の

一助になるようにとの願いを込めている。

私がかかわっているもう一つの企画として「古民家探訪ツアー」といった建築文化を楽しむものもある。歴史を経た建物は、建設当時の形態やその意匠性のほか、そこに住み続けて来られた人の歴史も刻まれていて、住まい手との会話も楽しい。大事に住んでおられる方がいる一方で、古くなった家は往々に見捨てられていく感がある。

それでも、エコツアーとして見学交渉をしている中で、専門家による詳しい説明を聞いたことにより、再認識していただけるケースも多々ある。明治から昭和初期の時代の古建築が残る飯能市だが、残念ながら年々取り壊され消えていく運命にあるのが現状だ。エコツーリズムを通して建築文化の保存の一端を担える、との希望を持ちながら、現在そうしたエコツアーも続けている。

ほかに、芋掘り、そば打ち、ジャム作りなどの生活文化型ツアーや飯能が産地である西川材（良質なスギやヒノキ）の植林から建築材になるまでの見学ツアーなど、これまでに六十八種ものエコツアーが実施されている。

なんと言っても、当地区の最大の強みは市民自らが楽しく自慢げにツアーを企画するところにある。そうすることによって、地域の素晴らしさに気づき、スタート時期の思惑通り、市民が郷土を誇りに思うようになってきたことである。

ツアー実施四年目にして飯能市全地域から企画が出され実施されるという実績は、確実にエコツーリズムという耳慣れない事業が飯能市民に定着してきた証拠と言えるだろう。



伊勢湾に浮かぶ島々で自然を満喫



海島遊民くらぶ

● 早川 篤

三重県中部に位置する伊勢志摩国立公園は、リアス式海岸を形成する日本でも有数の海の国立公園。私たち「海島遊民くらぶ」は、この国立公園内にある鳥羽湾を舞台にしたエコツアーを企画・実施している。

ツアーの共通テーマは、森や海などの自然と人の暮らしのつながり。自然の中で体験や島で生活する人々と触れ合いを通して、自然の大切さや日々の生活文化の違いなどを体感し、これからの日常生活で、地球に優しく暮らし、また日々の生活に感謝できるように自分と向き合うことを目的としている。

■エコツアーに大切な4つの要素

このエコツアーで、四つの要素の関係が大切だと考えている。すなわち、フィールドとなる「自然」、参加者との触れ合いを行う「地域住民」、ツアーを安全かつ円滑に進め、さらに満足してもらうための演出を行う「ガイド」、そして参加していただく「お客様」である。この関係がツアーを成り立たせる上で、重要な役割を担っている。まずフィールドとなる自然。伊勢湾の湾口に位

置する鳥羽湾は、四つの離島と幾つもの無人島が点在する特徴ある地域である。山々から流れ込んでくる川の栄養分と潮流が、豊富な魚介類を始めとする生き物を育んでいる。

この豊かな自然は、私たちの想像をはるかに越える不思議と魅力に満ち溢れている。ツアーでは手が付けられていない自然の中に入り込み、その素晴らしさを五感で体感することで、自然の大切さをみんなで改めて考えていく。

次に、ツアー客の心を和ませてくれる重要な要素が、地域住民である。私たちが島を訪れて島の人々の生活に入っていくには、地元で暮らす人々の協力が必要不可欠である。ただし、協力といっても大きく二つに分けられる。

島民の仕事場を見学させてもらったり、話をうかがったりしてツアー中に仕込みなしで登場していただくという形と、渡船や朝食・昼食、地産品の販売といったビジネスパートナーとしてツアーの演出をしていただくという形だ。

参加の仕方は異なるが、島民であることには変わりはない。私たちでは伝え切れない、その地域の本物を持っているのが島民のみなさん。参加者

と島民との触れ合いがあつてこそ、このツアーに意味がある。

ただし、私たちはあくまで訪問者である。島民の普段の生活に入れてもらう訳だから、一定のルールを設けて島の人たちと接していく必要がある。島民の日常生活に参加者が入り込むことを島民が迷惑に感じてしまうと、ツアーは成り立たない。もし、無理やり行えば住民の我慢の上に成り立つツアーになってしまう。そこで参加者から島民へ積極的に挨拶を行ってもらうことをプログラムに組み込む工夫をしている。

都市圏の生活環境では、なかなか「挨拶」をする機会がない。しかし、数百人が暮らすだけの島では、島内のほとんどの人が知り合い。すれ違う度に挨拶を交わしている様子をよく見かける。

参加者にもこの島らしさを体感してもらいながら、なおかつ島民との触れ合いを自然な形で行っていく。島を大切にする住民と仲良くなれば、島の自然や文化を大切にせずにはいられない気持ちが無理なく参加者に生まれる。

■島民とはビジネス仲間の関係も

またビジネスパートナーとして島民と関わることもある。ツアーでは主に渡船や食事、販売などでかわる。私たちはかわりを通して地域への還元につなげることを目的の一つにしている。で、多くの島民とかわり、それぞれに利益が出るように心掛けていく。例えば、ツアーで島へ渡る際に不可欠なのが船。有人島を結ぶ移動については、鳥羽市営定期船を利用しているが、無人島に渡る際や定期船の航路以外の場所へ移動する際



には、地元の渡船業を利用している。

島の特産品をお土産にしたいという参加者も多いので、海産物を直接購入できる商店を立ち寄りポイントにして、島で揚げたものを生産者から直接購入できる機会も増やしている。

この住民参加のほか、ツアー舞台となっている鳥羽湾の環境保全にも積極的に取り組んでいる。自然に恵まれ水産資源も豊富な鳥羽湾は、漁業を生業にしている漁師さんにとっては、生活を支える大切な仕事場。私たちはこの大切な漁場を使用させていただいている。漁場の保全や鳥羽湾の環境保全を目的とした、優しいフィールドの使い方と還元を行うことが必要なのだ。

現在、「海島遊民くらぶ」では、鳥羽磯部漁協に對して、使用の際の詳細なルールを提示するとともに、環境保全と環境教育のために、収益の一部を資金として協力している。また、漁場の環境保全活動をプログラムに組み込むことも行っている。

■ガイドには解説員の役割も

次に、このツアーを安全かつ満足度の高い内容にしていく役割を担っているのが私たちガイドだ。ガイドイングによってお客様に感動を得てもらうために、最も大切な事はガイド自身が人生を豊かに、心を豊かに過ごすことだ。

そのため、もしガイドの仕事で毎日許容範囲を超えたお客様をご案内し、こなす事に精一杯になってしまうと、日々が同じことの繰り返しとなる。ガイド自身に感動がなくなり、お客様にも感動を得ていただくことができなくなる。

特に私たちは案内するだけのガイドではなく、

インタープリター（解説員）として、地域や自然について、参加者へ分かりやすく説明し、その先にあるテーマについて伝えている。それは自然資源・地元住民・お客様・ガイドの四者をつなぎコーディネートする役割でもある。

だから、自然の声を耳を傾けるとともに、人々との良い関係を瞬間、瞬間で大切にするため、コミュニケーション能力を重視している。

そんなスタッフも日常はガイド以外にさまざまな職業に携わっている。主婦、旅館の女将、会社員、高校生など。それぞれに鳥羽の自然や地域に對する思いも異なり、得意、不得意分野も異なる。ただ、この各々の持つ個性こそツアーでは大きな意味を持つ。「海島遊民くらぶ」では、それぞれの得意分野をより伸ばし、短所はスタッフ同士で補い、チームワークをより深めながらツアー充実に向けている。



無人島で楽しむ子供たち

■若女将らもツアー情報を発信

二〇〇七年には、私たち「海島遊民くらぶ」と鳥羽の若女将を中心に行っている「うめの蕾会」を活動拠点として、鳥羽市街地に「インフォメーションセンター遊民」を設立した。ここでは鳥羽のエコツーリズムについての情報発信や、若女将の観光情報やお薦め情報の発信、休憩や情報検索なども可能なスペースだ。

このセンターを通して、私たちが推進するエコツーリズムの基本理念を、鳥羽市をはじめ他地域に向け発信している。実際に具体的な観光のエコ化やエコツアーの取り組みを、センターに訪れる多くの人たちに提供している。

これらの取り組みは、鳥羽市のエコツーリズム推進協議会を発足するきっかけとなり、鳥羽市として環境を考える上で大きく前進した。

先に述べた、「自然」「住民」「ガイドや観光就業者」「参加者（お客様）」の四のバランス関係が重要であり、どこかにマイナス（犠牲）を作ってしまったはこのツアーは成り立たない。持続可能な地域の観光を考えていく上で、どこか一者のマイナスを違う一者のプラスで補うことはできない。プラス・マイナスゼロという考え方は当てはまらない。地域の人たちが、地域を大切にする方法を具体的にし、それを暮らしの中になじませていくことで、自分の地域を誇れる、そんな鳥羽になることが第一歩だと考える。

海島遊民くらぶにかかわるすべての人々が、幸せを少しずつ膨らませ、観光ではなく、感謝になることを、私たちは目指している。



10万人の観光客呼び込んだ自然体験



『やんばる自然塾』塾長 ● 島袋徳和

「やんばる」とは、緑豊かな亜熱帯の森が広がり、貴重な動植物が生息する沖縄本島の北部地域の通称である。そこに位置する東村（ひがしそん）は県都那覇市から約九十キロ、車で約二時間の距離にあり、パイナップル栽培の盛んな、本島で人口が一番少ない（約千九百人）農村である。

やんばる自然塾はこの東村にある。活動拠点である慶佐次（げさし）地区は慶佐次川の河口に位置し、五十戸余り、人口約百八十人の小さな集落である。河口の汽水域には沖縄本島最大のマングローブが広がる。その植物群落は「慶佐次湾のヒルギ林」として、国の天然記念物に指定されている。

■かつては観光客もこない純農村

やんばる自然塾が設立された一九九九年以前の慶佐次地域は、立ち寄る観光客も少なく、修学旅行などの団体客も全く訪れない純農村だった。若者の働く場は農業など一次産業に限られ、少子・高齢化とともに過疎化が進み、観光業や飲食業などの観光サービス業はほとんどなかった。

慶佐次地区で地域おこしの取り組みが始まったのは、「夢つくり21委員会」が発足した九五年ごろ

からだ。委員会メンバーは当時、区長だった筆者を含め八人。農家が中心で会社員、団体職員、公務員など、三十歳代から六十歳代までの、地域づくりに積極的に発想が前向きな人たちである。

名称の由来は、四、五年後に迎える二十一世紀に向けて、地区の将来を語ろう…と名付けられた。名前は立派だが活動はというと、ホラを吹き、夢を語り、天然記念であるマングローブ林の保護と地域資源活用、人材の掘り起こしなどをどうするか、その中から地域を活性化するにはどうするか——などを専門の講師を招請して講演会やワークショップなどを開催し、議論が深められていった。その考え方は「やんばる自然塾」に受け継がれ、第二ステージが始まるのである。その活動は、西表島に次ぎ国内二番目のエコツーリズム協会として誕生した「東村エコツーリズム協会」の設立（九九年五月）にも多大な影響を与えた。

先に述べたように、コミュニティの中から九九年四月に東村で初めて環境の保全と活用、さらに地域活性化をめざしたエコツーリズムの概念に基づき、「地域主体の自然学校」として「やんばる自然塾」が誕生した。



マングローブを観察するツアー客

基本理念である、①地域主体・地域密着、②環境の保全、③ホスピタリティ、の三つの柱を中心に、マングローブ林などの地域資源にこだわり少人数のエコツアープログラムや修学旅行、体験学習などの教育旅行体験プログラムの仕組みづくりを沖縄県内で先駆けて行った。

それが評価され、二〇〇五年六月に環境省より「第一回日本エコツーリズム大賞優秀賞」を受賞。〇六年三月にはベンチャービジネスの優秀事例として「二〇〇六ジャパン・ベンチャーアワード地域貢献賞」を受賞した。

設立当初、事務員、コーディネイター、ガイドは筆者一人。カヌーは地域の人たち七人がオーナーになり十艇を購入した。亜熱帯の豊かな自然や本土とは異なる特異の文化と歴史、心温まるもてなしと地域との交流など、体験プログラムはすべて東村で行われ、体験の五つの柱は、①安全の確保、②環境への配慮、③地域を知る、④地域（地元）ガイドの活用、⑤地域への還元であった。



■ 活気にあふれる慶次地区

当時のツアープログラムは「慶次次川マングロープの森カヌー体験」(所要時間三時間)が中心。人数を最大八人に制限し、環境に配慮し(干潟に踏み入れない)、満潮時のみ催行するエコツアーとして、少人数対応の受け入れだった。

二年目になると、口コミやメディア広報などで県外中・高校の修学旅行や県内各種団体や小学校の体験学習などの予約が少しずつ入ってきた。受け入れ人数の増加により、〇三年七月には組織が法人となり、スタッフも徐々に増え、〇七年度にはインタープリターを中心に常勤職員が十二人、農業などと兼業の地域ガイドら非常勤職員八人、またプログラムは個人向けエコツアー(六)、修学旅行・グループ向け(八)、県内小学校向け(六)、



地域のお母さんがバインジャム作りを指導

合わせて二十プログラムになった。

実績は修学旅行三百校、その他団体旅行八十団体、計三百八十団体(二万七千五百人)、エコツアーなどの個人向けツアー、七千五百人を含めて体験者は二万五千人になった。また慶次川のマングロープ林がある「ふれあいヒルギ公園」を訪れる観光客は大幅に増え、約十万人に拡大した。

現在の慶次地区は活気にあふれている。旅行者の増加に伴い、地区唯一の「慶次次共同売店・農産物販売所」では、採りたての熱帯果樹や新鮮野菜が、観光客のニーズの多様化でこれまで農協に出荷できなかった規格外の農産物が売れるようになり、特産の完熟バナナアップルの一級品は市価の三分の一の値で販売され、贈答用など宅配便での需要が増えている。



カヌー体験

九八年ごろは一軒もなかった食堂、弁当仕出しなどの飲食店も数軒でき、観光農園や宿泊施設の交流滞在施設も営業を始めた。やんばる自然塾の修学旅行プログラムでは、特産のバナナアップルを使った農業体験&ジャム作り、家庭料理体験もでき、地域のお母さんたちが講師をするようになった。

■ 若者のUターン、定住促進の効果も

また、慶次次川のマングロープを中心に地域の資源を活用し案内するエコツアー事業者は七業者になり、自然ガイドは二十代の地域の若者を中心に三十人以上が活躍するなど、コミュニティ・ビジネスが生まれ経済的效果と雇用効果、若者のUターンなど定住促進の効果も出てきた。

これまでを振り返り、やんばる自然塾も含めた地域での課題を探ってみた。

①環境保全や資源の利活用のためのルールづくりとゾーニングの必要性(人数の制限、フィード、拝所、集落内など)、②環境負荷への対応(ゴミ問題、自然・文化、歴史的資源の保護とモニタリング)③人材育成(ガイド養成講座、スキルアップセミナー)、④地域の人々への配慮(観光客増による地域への影響)⑤地域ネットワークづくり(各事業者の地域循環型)⑤行政との関係(役割の明確化と連携の強化)——などである。

余暇が増える中で、魅力ある地域に人が集まり交流が生まれる。その波及効果としてビジネスが幾つか生まれ、地域に活力が出てくる。環境の保全と活用のバランスのとれた持続可能な地域。やんばる自然塾はそんな地域の役割を末永く担っていききたい。



「海辺」を知り、心の豊かさを育む

NPO法人たてやま・海辺の鑑定団代表 ● 竹内聖一

NPO法人「たてやま・海辺の鑑定団」のフィールドである南房総・館山エリアは、温暖な気候に恵まれ、緑豊かな山々と青い海に囲まれた自然豊かな環境を有している。

特に「東京湾百選」にも選ばれた波静かな館山湾は別名「鏡ヶ浦」とも呼ばれ、その周辺はサンゴの北限域として知られる。

多くの海岸植物が生息する「沖ノ島」（砂州でつながれた周囲一キロほどの小島）をはじめ、全国的にも数少ない生息域の中で特に密度の高い場所として知られる「ウミホタル」が数多く観察できる。子どもから高齢者まで幅広い年齢層が海辺の自然体験を楽しめるフィールドだ。

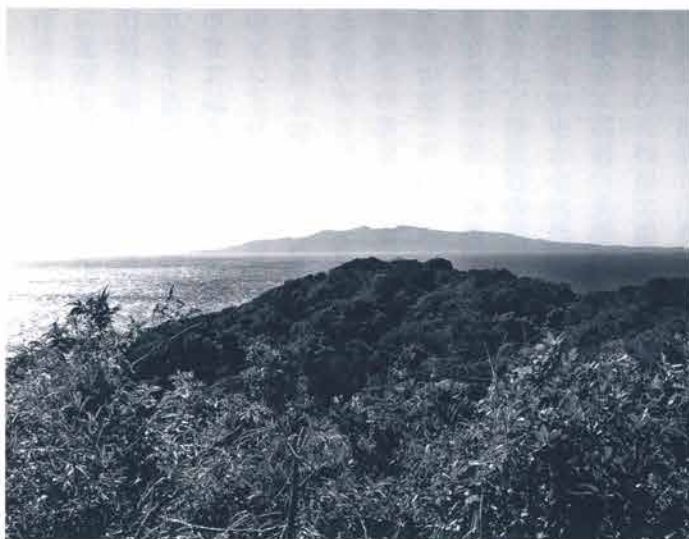
たてやま・海辺の鑑定団では、その恵まれた南房総の自然環境の保全とともに、広く多くの人々にそれらを知ってもらい自然の素晴らしさや大切さを一人ひとりに「感じてもらう」ことで心の豊かさを育むこと（青少年の健全な育成）、また「エコツアー」を通じた地域振興を目指し二〇〇四年四月に設立された。

海辺の鑑定団は、豊かな経験を持った地域住民や自然を愛する有志で組織され、南房総・館山の

豊かな自然環境の中で、特に沖ノ島を中心とした「エコツアー」を現在、展開している。

■北限域のサンゴを東京湾で観察

沖ノ島の自然観察やビーチコーミングを通じた自然体験プログラム「沖ノ島無人島探検」は通年



南房総はエコツアーの入門的地域

型のエコツアーとして、館山市観光協会などと連携して地域住民や来訪者に対し実施。「沖ノ島無人島探検」は現在、夏季を除く日曜・祝日に定期開催している。

それにより、地域のオブションツアーとして〇七年度には約七百人が参加した。ここでは宿泊施設や観光産業の皆さまと連携した受け入れを目指している。

沖ノ島エコツアーは、さまざまな地域連携を通じた修学旅行や学習旅行の学生や子どもたちを対象とした体験プログラムとしてもニーズがある。〇七年は年間約千五百人の受け入れがあり、活動の大きな柱となっている。

また、沖ノ島の身近な海辺の自然からのさまざまな発見を通じて、自然を直接「感じる」ことの意味も大きい。

夏の沖ノ島は、東京湾に生きている北限域のサンゴを間近で観察でき、様々な水中の生き物や魚たちと気軽に触れ合うことができる貴重なフィールドだ。夏季は、スノーケリングによる沖ノ島のサンゴと水中観察を体験する「サンゴウォッチング体験」を実施している。

身近な海の中からサンゴや生き物たちの営みを直接感じることが出来る体験として、〇五年度、〇六年度にそれぞれ約八百人、〇九年度は天候などの影響が若干あったものの約七百人のエコツアー客が参加した。

「サンゴウォッチング体験」は夏季の定番プログラムとして、本年度も開催中だ。冬季は、房総の海を育む豊かな里山や歴史を巡るネイチャーツアーなども実施している。



里山体験する参加者たち

これらの各種エコツアー・海辺の自然体験プログラムをそろえることで、地域の自然資源の経済的価値を高め、それが地域の魅力や地域ブランドの向上の一助にもなる。来訪者や住民に対して、環境や生態系について考えるきっかけを提供している。

南房総・館山は東京に近く、エコツアーの入門的地域としても重要であり、「エコツアーとはどのようなものであるか」を理解していただく役割があると感じている。



海辺の宝探し「ビーチコーミング」

■ **住民や来訪者に環境の保全を啓発**

地域住民や子供たちを対象に、市教育委員会と協力して環境教育活動プログラム「沖ノ島探検隊」や海岸清掃を通じた環境学習プログラムを実施することで、教育活動や環境や生態系に対する啓発を行っている。

また、〇六年、〇七年の十月にはJ・E・A・N・クリーンアップ全国事務局の協力により「国際海岸クリーンアップ・沖ノ島」を実施し、海岸のゴミ調査を



水深5mほどの沖合いに生息するニホンアワサンゴ

視点とした海岸清掃活動を行った。これらの活動により、地域住民および来訪者に対して環境や生態系に対する保全の実践と啓発に貢献している。

今後のエコツーリズム実現に向けて、地域の魅力づくりと仕組みづくりが課題である。例えば、エコツアーの定期開催と新しいプログラムの開発が挙げられる。

沖ノ島で行われている自然体験プログラム（自然観察・スノーケリング）を、様々な観光産業との連携により地域の魅力「エコツアー」として定

期開催している。南房総・館山エリアには、まだまだたくさん知られていない自然資源や地域資源が存在する。

■ 観光協会、行政との連携を強化

それらの資源を、人を通じてさまざまなプログラムに作り上げていくことで、新しい「エコツアー」を提供し、活動に広がりや厚みをもたすことができる。地域連携による情報提供や、受け入れ態勢の充実（組織づくり・人づくり）に取り組



お宝発見！

んでいる。

また、館山市観光協会や、南房総地域などとの連携・協力により実施している学習旅行、修学旅行の受け入れプログラムによる環境教育を推進し、これらの活動を通じて自立した組織を目指したいと考えている。

現在、南房総・館山エリアは館山自動車道の開通などにより、首都圏からのアクセスは以前よりはかなり向上している。「エコツアー」や「エコツーリズム」の実践は自然資源の「保全」と「活



森と海が繋がっている

用」であり、そうした中で地域全体を見据えた保全システムやルールづくりが必要なタイミングを迎えている。

今後、行政機関・教育機関または、他団体や地域の専門家・住民などと連携した、地域の環境調査と保全システムの創出と、また地域資源を活用したエコツアーなどの展開による地域の魅力づくりと、持続的に継続させる地域振興である「エコツーリズム」を、さまざまな連携の中で地域の取り組みとして実践できるように努力したいと考えている。

■ エコツーリズム実現が「地域ブランド」に

また、「観光圏」などの国の施策を地域が活用しながら、皆さまとの共通理解の中で地域の保全システムやルールづくりを進めることも重要だ。それらが実践されることで「地域のエコツーリズム」が実現し、それ自体が「地域ブランド」となっていくと思う。

今後の社会づくりやまちづくりのキーワードは、やはり「環境」を重視した取り組みなのではないか。環境とひと口に言っても、都会と田舎など地域により異なるかもしれないが、「環境教育」「人づくり」「地域の魅力」「観光」「まちづくり」というような関係性が、特に地域社会では存在すると感じている。

「環境」というキーワードは、さまざまな施策に関わる横断的なテーマと捉えることもできる。また、それらを可能にする社会の実現こそ、次世代に問われる社会づくりやまちづくりの課題なのではないか。

環境保護のツーリズム(続)



裏磐梯を代表する景観（五色沼） ●福島県北塩原村（p12-13）



野鳥の調査手法を学ぶ
●福島県北塩原村（p12-13）



観光客の集中利用による
負荷を学ぶ
●福島県北塩原村（p12-13）



大正初期の古民家を訪訪 ●埼玉県飯能市 (p14-15) 谷津田の再生作業に取り組む市民 ●埼玉県飯能市 (p14-15)



マングローブを観察するツアー客 ●沖縄県東村 (p18-19)



マングローブカヌー体験 ●沖縄県東村 (p18-19)



海辺の散策を楽しむ
●沖縄県東村 (p18-19)



「名水百選」に選ばれた赤目
四十八滝の沢登り体験
●三重県名張市 (p27-28)



赤目四十八滝は忍者の
“修行の場”と言われた。
キャンプ場でこれを体験
●三重県名張市 (p27-28)



上富良野町では祭りもしていた



観光客でにぎわう



上富良野町の祭りでは「ポプリづくり教室」も開かれた



ラベンダーの花



ラベンダー畑の中で幸せ



ポプリとは、簡単に言うと、ラベンダーの花を利用した匂い袋



日の出公園の鐘

発足から5カ月、自然観光地を模索中



社団法人「名張市観光協会」事務局長

● 神田昌典

名張市は三重県の西側に位置し、車で十分も走れば奈良県の県境である。大阪からは近鉄特急で一時間弱という立地のため「関西のベッドタウン」として栄えた町だ。この名張市は、車で数分の距離に「平成の名水百選」に認定された赤目四十八滝や三重県、奈良県、両県にまたぐ紅葉の美しい香落溪（かおちだに）などがある室生赤目青山国定公園がある。

観光客は多い時で年間約六十万人以上（※一部の観光地）あったが、最近では観光客の多様化が進み、自然を見るだけの観光から「学ぶ」「体験する」など専門性を求めた観光客が増えた。さらに団体ツアー旅行から個人・グループ旅行へとシフトした結果、現在では観光客が半減し、観光産業の死活問題にもなってきた。また、地球温暖化問題や環境破壊の影響もあり、各観光地での変化も感じられるようになってきた。

■ 観光客増を模索する中で 自然保護団体と接点

観光客を増やす方法を考えながらも、自然を守っていくことも考えないと観光自体が厳しくなる。そんな思いから全国の似た観光地や専門家の

意見を拝聴する中で、自然保護を目的とする地域団体との接点が生まれ、観光の状況や自然保護について語りながら、新たな組織を立ち上げる提案がなされた。

名張市としても財政難という問題を抱える中で、この提案に賛同していただき、観光分野を伸ばして地域経済発展につなげようとの協力体制を得た。

社団法人・名張市観光協会に事務局を置き、赤目四十八滝の保全を目的とした「赤目四十八滝溪谷保勝会」、赤目四十八滝の観光を進める「赤目観光協会」、青蓮寺ダム（青蓮寺湖）周辺で自然を生かした観光農園「青蓮寺湖ぶどう組合」、地域の自然保護を体験という分野で伝える「NPO 法人地域と自然」と、名張市で二〇〇八年四月に「名張市エコツーリズム推進会議」を発足させた。

今までは独自性を持ち、何十年も単独での活動がほとんどで、三年前から各団体と話し合いの中にも業態の違いや地域性により協力していただくことに大きな抵抗もあり、時間がかかったのも事実だ。しかし、一つの組織にすることによって他団体の動きや目的、事業展開なども分る。その結

果、理解や協力が生まれ、大きな力になってきているように思われる。

従来の各団体の活動として「NPO 法人・地域と自然」は、小さな子供から高齢者までを対象に体験型事業を開催し、川の中に住んでいる魚や虫などの観察会や川の石を使ったストーンアート体験、沢登り体験や木津川上流管理事務所、名張市等地域住民参加型の名張クリーン大作戦の開催、また川マップ作りや生き物ハンドブックの出版なども手がけ、専門性を持った自然保護発信をしてきた。

現在は、指定管理者制度を利用して「赤目滝キャンプ場」の管理。運営する中で、自然保護を体感していただけるような体験事業を取り込んだキャンプ場運営をし、森林ウォークや川遊び体験や伊賀忍者の修行の地「赤目」を感じていただけるような事業など自然、歴史に関する展開を行っている。

■ 日本でも数少ない 薬草観察ハイキングも

名張市の観光地の中心となっている赤目四十八滝は近年、健康のため、自然観察を目的としたハイキング客の増加に伴い、「赤目四十八滝溪谷保勝会」、「赤目観光協会」では協同で森林観察や日本でも数少ない薬草の宝庫でもあり、薬剤師会の協力を得て薬草観察ハイキングや観光地ということもありゴミの課題の中でクリーンハイキングを開催。また溪谷内で生息しているサンショウウオの観察会や勉強会などさまざまな環境保護を伝える事業のほかに、自然景観整備などさまざまな形で自然を楽しんでもらえるように事業を開催して



「名水百選」に選ばれた赤目四十八滝の沢登り体験

いる。
また「青蓮寺湖ぶどう組合」では、七月から十月下旬までぶどう狩り、一月から五月はいちご狩りの体験型観光があり、新たなお客さまを受け入

れる体制の中で、湖周辺のハイキング、隣接している香落溪（かおちだに）、青蓮寺川を利用した自然ハイキング、鮎の築（やな）体験など、青蓮寺周辺に関わる各種団体と協力して自然体験型事業展開をしている。

ほとんどの団体はこれまで、

イベント事業として主催者側の日程を主体に実施していた。しかし、「エコツーリズム推進」では、自然を学べる商品開発ということ、今度は事前申し込みをもらってから実施する形をとり、いかに産業活性化＝観光消費につながるかを新たなモデルコースの作成や旅行代理店、メディアへの提案など、名張市観光協会と名張市商工観光室と共同で観光客誘致に取り組んでいる。

名張市エコツーリズム推進会議を発足してからは、自然観光地となり得る場所や他地域にない体験型事業の取り組みなどを考え、実施しているかを模索している。

この名張で「見ること」「体験できること」についての話し合いの中で、自然を学びながら観光地から他の観光地へ向かうための「ハイキングモ

デルコース」の提案や、観光地となり得る場所を数カ所選び出して、実際に観光地として成り立つかを考え計画している段階だ。

その際、最も重要視しているのは地域住民の協力である。今までは観光産業に対して意識が低い中で全国的にもなぜ観光に力を入れているのか、また自然保護に力を入れているかを伝えることにより「ひとづくり＝意識改革」ができ、それが「まちづくり」につながり、地域活性化、観光や商工業の発展へもつながる。

■ 自然観光地を探る上で「住民協力」重視

何をするのも「人」がキーワードだ。現在のエコツーリズム推進会議のメンバー以外にも、自然保護を進めている各種団体や地域と接点を持ち、メンバーを増員することでその意識が地域へと広がっていくと考えているが、やはり時間もかかり、課題も多い。

関係者と自然観光について協議し、各団体、地域の特性やこの推進会議に賛同していただけるか、また新たな観光地づくりのため、その自治会や住民との話し合いをして協力していただけるかを話し合っていく。また並行して行政とのかわりの中で名張市、三重県、また関係省庁との連携を密にして協力体制を構築し、事業展開へと進めていきたいと考えている。

まずは時間をかけて地域の土台づくりに取り組み、形になったものを他地域へ発信し、旅という素材を利用して私たちの自然を守り、自然保護を伝えることで無限大に広がるエコツーリズムを推進し、地域活性化につなげていきたい。



「地域の魅力」発信、楽しみながら挑戦を

環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室

1. 国におけるエコツーリズムの推進

「エコツーリズム」とは、観光旅行者の方々が、ガイドに案内や解説をしてもらい、地域の自然環境や伝統的な生活文化についてその保護に配慮しながら、ふれあい、体験し、理解を深める活動のことである。エコツーリズムの対象となる地域は、世界遺産や国立公園のような原生的な大自然から里地里山、里海のような地域の人々の生活文化や一次産業などと密接な関係を持つ身近な地域まで幅広い。

後者の地域では、農林水産業の体験や滞在を目的としたグリーンツーリズムが有名だが、そのような体験活動の中でも、自然観察や自然体験ができるため（農家の方がガイドになることもある）、特に、里地里山などで、素晴らしい景観や自然を有するわが国においては、グリーンツーリズムとエコツーリズムは重複する部分が多いと言える。

また、両者の理念を合わせたり、その活動の連携を図ることで、農山漁村のさまざまな地域資源を活かした持続的なツーリズムも展開できると考えられる。

「自然にふれあうツアー」への関心高まる

近年、自然に触れ合いたい、環境問題のことを知りたい、自然について学びたい、といった関心が高まっている。このような背景から、これまでの通過型の観光とは異なり、ガイドによる地域の自然環境の保全に配慮しながら、時間をかけて自然にふれあう「エコツーリズム」や、その考え方を実践するツアーである「エコツアー」に取り組む事例が見られるようになってきた。

国においては、平成十五年から同十六年にかけて環境大臣を議長とする「エコツーリズム推進会議」が設けられ、国を挙げたエコツーリズムの推進が始まった。

同会議では「五つの推進方策」（①エコツーリズム憲章、②エコツアー総覧、③エコツーリズム大賞、④エコツーリズム推進マニュアル、⑤エコツーリズム推進モデル事業）が取りまとめられ、これに基づいたエコツーリズムの普及と定着に向けた各種具体的な取組が進められた。

その一つである「エコツーリズム推進モデル事業」では、わが国の実情に合わせ「豊かな自然の中での取組」、「多くの来訪者が訪れる観光地での取組」、「里地里山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取組」——の三つに分類した上で、平成十六年度から同十八年度の三年間、選定された十三の地域においてそれぞれの特徴を活かした取組が進められた（図1）。

こうした取組の結果、国民のエコツーリズムに対する認知が広がり、モデル地域以外にも全国的にエコツーリズムに取り組む地域が広がってきたほか、その重要性が共有されながら多彩なエコツアーが実施されるなど、さらなる発展に向けた取組が進められている。

一部に環境への配慮欠く事例も

しかし、エコツーリズムへの取組地域が広がっていく一方で、一部の地域では地域の環境への配慮を欠いた単なる自然体験ツアーがエコツアーと呼ばれたり、マナーの低下や一時的な過剰利用に



2. エコツーリズム推進法の成立

エコツーリズム推進法は、エコツーリズムを通じて、わが国の自然環境を保全し、後世に伝えていくことを始めとして、国民の健やかで文化的な

より自然環境が劣化する事例も見られるようになってきた。

このような状況を踏まえ、適切なエコツーリズムを推進するための総合的な枠組みを定める法律「エコツーリズム推進法」が平成十九年六月、議員立法により成立し、同二十年四月に施行された。



エコツアー総覧 (<http://ecotourism.jp/>)

※その他参考ホームページ
環境省 <http://www.env.go.jp/nature/index.html#ecotour>

①自然観光資源

(一) 法律の概要

私たちの暮らしては、自然と密接に関わり、自然

生活を実現することを目的としている。

地域の自然環境の保全に配慮しながら創意工夫を生かしたエコツーリズムを実現させるためには、エコツーリズムを通じた「自然環境の保全」、「観光振興」、「地域振興」、「環境教育の場としての活用」を図り、これらをうまく両立させなければならない。この法律には、この四つの項目が基本理念として位置付けられている。



図1 エコツーリズム推進モデル事業



多くの来訪者が訪れる観光地での取組 (佐世保地区)
(写真: させばパール・シー (株) 提供)



豊かな自然の中での取組 (屋久島地区)
(写真: (有) 屋久島野外活動総合センター提供)



と共生してきた。自然環境の保全を考えていく上で、自然と密接に関連する人々の生活文化についても目を向ける必要がある。

エコツアーの舞台または対象となるものは、ブナの巨木やホタルなどの動植物やその生息地などの自然環境に係る観光資源のほか、自然と密接に関わる風俗慣習など伝統的な生活文化に関わるものも含め、「自然観光資源」として定義されている。

法律では、「エコツーリズムは、自然観光資源が持続的に保護されることがその発展の基盤である」という前提のもと、その保護措置について規定している。（後述の特定自然観光資源）



里地山山の身近な自然、地域の産業や生活文化を活用した取組（飯能・名栗地区）
（写真：埼玉県飯能市提供）

②国と市町村の役割

地域でエコツーリズムに取り組むに当たって、まず、市町村が観光事業者や地域住民、NPO法人、専門家、関係行政機関などからなるエコツーリズム推進協議会（以下、協議会）（図2）を組織し、この協議会により、エコツーリズム推進全体構想（以下、全体構想）の作成と運営や各種連絡調整が行われる。自分たちの地域で自然観光資源をどのように守りながら利用していくのかなどを協議会の場で合意形成を図り、具体的な考え方や手法を記述し、全体構想を取りまとめることになる。協議会で取りまとめられた全体構想は、市町村長により主務大臣（環境、国土交通、文部科学、農林水産の各大臣）へ報告されるほか、主務大臣の認定を求める場合は、その旨を市町村長が申請する（図3）。

国は、基本理念をもとにエコツーリズムの推進に関する基本的な方針（基本方針）を定めるほか、地域での取組状況の公表や協議会への技術的助言、情報の収集、広報活動などにより、エコツーリズムを推進して

エコツーリズム推進協議会

地域の貴重な資源を
次の世代に残していこう。

どういった魅力的な
自然や歴史文化が
あるんだろう？

活用しながら
守っていくには
どんなルールが
いいだろう？

どんな
ツアーにして、
お客さんに
来てもらう？

自然が壊れていないか
どうやって調査しながら
見守っていこう？



図2 「エコツーリズム推進協議会」

地域ごとに協議会を組織し、全体構想の作成と組織運営を行う。



図3 「エコツーリズム推進全体構想」

作成した全体構想について国に認定を申請することができる。

いく地域に対してさまざまな支援を行っていく。
さらに、市町村から申請された全体構想の審査・認定を行う。

③全体構想の認定により可能となること

(法律による保護措置など)

地域の合意形成のもと作成された全体構想が、主務大臣の認定を受けることにより、これまで法的に保護措置が担保されなかった自然観光資源について、その持続的な利用を図るために「特定自然観光資源」として指定することで、汚損や損傷、除去、観光旅行者に著しく迷惑をかける行為を禁止するなどの保護措置を講じることができるようになる。

また、必要に応じて特定自然観光資源が所在する区域への立入り人数の制限を行うことが可能となるほか、国が認定地域の取組を全国に広報する。

3. エコツーリズム推進基本方針の決定

前述のとおり、エコツーリズム推進法では、政府はエコツーリズムの推進に関する基本的な方針を定めることとなっており、この規定を受け、平成二十年六月に「エコツーリズム推進基本方針」(以下、基本方針)が閣議決定されたところである。基本方針は、平成十九年から同二十年にかけて、有識者等により構成された「エコツーリズム推進に関する基本方針検討会」により検討を重ね、提言された。

基本方針では、エコツーリズムの推進に関する基本的方向、エコツーリズム推進協議会に関する基本的事項、エコツーリズム推進全体構想の作成

に関する基本的事項、エコツーリズム推進全体構想の認定に関する基本的事項、生物の多様性の確保等のエコツーリズムの実施に当たって配慮すべき事項その他エコツーリズムの推進に関する重要事項を定めている。

地球環境とつながる糸口

近年、観光の分野から人と地域の自然との「つながり」を取り戻す動きが見られるようになってきた。既に、いくつかの地域においては、こうした新たな観光のあり方に地域づくりで取り組んでいる。

こうした地域の自然や文化を保全しながら、観光旅行者に体験させる「エコツーリズム」は、単に一過性の体験にとどまらず、観光旅行者やそれに関わる地域の人々などに地域の自然との「つながり」をもたらす。さらにこの取組は、私たち一人ひとりが地域の環境を介して地球環境とつながる糸口となる。また、地域ぐるみの取組は、地域にも「つながり」を生み、地域が元気になっていくことも期待できる。

基本方針は、人と自然、人と人の「つながり」を取り戻し、生物多様性を保全しながら元気な社会を作っていくため、エコツーリズムが目指す方向性を示すとともに、地域が推進する際の基本的な事項を定めたものである。

4. 人材の育成

観光旅行者が、ガイドの案内や助言を受けて、自然観光資源の保護に配慮しながら、ふれあい、

学び、知る活動であるエコツーリズムにおいて、観光旅行者が地域の自然や文化をより深く理解するためには、ガイドが担う役割は大きい。

環境省では、プロとしてのエコツアーガイドや自然学校のインストラクターなどを育成するため、各地の自然学校等と連携して共通カリキュラムにより、集合や巡回および通信による研修に加え、自然学校での実際の業務を通じて知識や技術を取得する数カ月にあたる実践的な研修を実施する「エコインストラクター人材育成事業」を十九年度から三カ年の予定で実施している。

5. これからの取組

全国各地で、地域独自の自然や伝統的な生活文化を資源として地域の活性化を図る動きがあるが、これらの資源が子孫の代まで永続的に保全されることが何より大事である。また、そのような資源をどのように楽しくかつ分かりやすく解説し、観光資源としても価値を高めたり、環境教育への活用を図るかということも大事である。

これらに取り組むエコツーリズムがより一層推進されるよう、環境省としても関係各省と連携し、エコツーリズム推進法の適切な施行や各種事業を展開していきたいと考えている。

6. まとめ

地域の素晴らしい素材を活かして、地球環境のため、子どもたちのために、「大切にしながら」、「楽しみながら」、「地域が主体」というエコツーリズムの視点をもって、地域の魅力を発信していくことに挑戦していただきたい。

小学生の

「セーリング競技」が活路に

御三家紀州の和歌山城天守閣再建五十周年を記念して、盛大に開催されている城フェスタ。ここから十キロほど南へ向かったところに、歴史的な観光名所「和歌浦」がある。

奈良時代から早くもその美しさによって都の貴族たちに愛されてきたこの海辺の景勝地も、一時は衰退の危機に直面していた。

この状況に転機をもたらしたのが、一九九三年にオープンした「和歌山マリナシティ」だ。テーマパークやリゾートマンションが立ち並ぶ人工島だが、夏休み期間中であることもあり、多くの観光客でにぎわっている。リゾートマンションも分譲することに即売とのこと。阪神エリアから気軽に来ることのできる距離が人気のようだ。

「U・12セーリング・チャンピオンシップ」は、マリナシティの一角にある和歌山セーリングセンターで開催された。二〇〇六年に開催されて以来今年で三回目。今回はスポーツ拠点づくり推進事業の承認大会になってから初めての開催となる。

U・12は、小学生を対象にしたセーリング競技で、同じスポーツ拠点づくり推進事業の承認大会である、佐賀県唐津市のJOCジュニアオリンピック

カップ兼JSAFユースセーリング・チャンピオンシップが、いわゆるユース(中・高校生)を対象にした大会であるのに対し、さらに若年者が対象だ。

セーリングは、帆によって水上を走るレース。おなじみのヨットやボート以外にも、ウィンドサーフィンなどもセーリングの一つと言えるだろう。

この大会では、国際的に十五歳までの子供達にだけ許され、国際セーリング連盟(IASF)が承認する最も小さなクラスである、「オブティミスト・ディンギー級」のヨットを使う。ヨットは、操る競技者の体格によって乗り換えていく。「オブティミスト・ディンギー級」は、世界を狙うジュニアが誰でもまず最初に乗るヨットだ。この大会では、そうしたジュニアの登竜門づくりを目指している。

大会の前日には、参加艇の適正検査をするともに、全国各地からやってくるセーラーが海に出て、技術的な交流を持った。オリンピックに連続二回の出場経験を持つ今大会のレース委員長が身近に助言をしていた。指導者も選手も、お互いに学びあうチャンスだ。

特に、セーリングはまだ競技者の少ないスポーツである上、小学生たちは経験も少ない。こういった交流や大会

などによって、普段一緒に練習しない子どもたちと競い合うことで、コツをつかみ、大きく飛躍する子どもも多い。

大会当日。真っ青に晴れた和歌浦の海に、子どもたちが風に乗って走っていく。セーリングは風や波を読む競技で、陸上から見ただけでは分かりにくい。一週五十分程度の間、集中力と持続力が必要とする。二〇一五年の国体開催やオリンピック選手育成に向け、和歌山県が選んだ「和歌山ゴールデンキッズ(運動能力の高い子どもたちを発掘し英才教育を施す)」に対しても、海上で大会を解説するなど、育成にも積極的である。

海上には、レース委員長が乗り込む救助艇がびったりと子どもたちを見守る。「スポーツ拠点づくり推進事業の助成金で救助艇をそろえることができた。近くで見守ってあげることが子どもたちも恐怖心がなくなり、より力を出すことができる」と喜ぶ。

四周実施したところで大会一日目が終わり、参加者による海辺でのレセプションが行われた。和歌山を思い出に残してもらおうと、和歌山にちなんだゲームの賞品は「南高梅」などの和歌山グッズだ。

海上での大会には、周囲の理解と協力が不可欠だ。日ごろ海でつながっている周辺漁協やクルーザー乗りたちが、運営に協力する。また、大会が終ると選手たちは海に感謝し、皆で会場の清掃にあたっていた。

和歌浦は、遠浅な上に風もセーリングに適しているという。こうしたこともあり、ここ和歌山マリナが国の指

定するトップレベル競技者用トレーニング施設である、ナショナルトレーニングセンターの指定を受けた。これによって、全国からセーリングのトップアスリートたちが集まってくることになる。

今回は大会後も多くの選手たちが和歌山に残り、一週間程度の合宿を営むという。そうすることで、日帰り客に偏りがちなマリナシティ付近にも、宿泊効果が現れることを期待できる。

「これを機に、和歌浦の海とセーリング、そしてトップアスリートという地域資源を活かし、地域に元気を呼びたい」と口々に語る主催者や関係者の意識の高さにも、感服する大会となった。

(情報サービス課 大井武幸)

スポーツ拠点づくり推進事業

- 小・中・高校生が参加するさまざまなスポーツの全国大会を継続的に開催しようとする市区町村やスポーツ団体の取り組みを支援。全国各地に青少年があこがれ、目標とするスポーツごとの拠点をつくることにより、スポーツの振興と地域の再生を推進する。
- 対象：大会に要する経費のうち市区町村の負担経費
- 助成：十分の十 五百万円上限
- (ただし、初期費用の負担がある場合は一千万円上限)
- 助成期間：十年間
- これまでに承認された大会 六十二大会
- 総務大臣・国民スポーツ杯・スポーツ拠点として特に優れたものに対して、総務大臣・国民スポーツ杯を授与



「スポーツ拠点づくり推進事業」シンボルマーク

長野県原村

「田舎暮らし案内人」が背中押す

都市から地方への移住・交流は人口減少社会での地域活性化策の柱として期待されるようになってきた。それを促進するには、国民の移住・交流のニーズに的確に対応するためそれぞれの地域で受け入れ体制が不可欠だ。

このため、(財)地域活性化センターは、移住・交流に意欲的な企業や自治体の連携により、地方が都市住民を受け入れる新たなビジネスモデルを創出し、移住・交流に取り組もうと考えている場合、市区町村の移住・交流受入システム構築のための経費を助成している。今回は、二〇〇七年度に助成した長野県原村の取り組みを取材した。

JR中央線特急「あずさ」に乗ること二時間あまり。そこには、都会とは異なる穏やかな空気が流れていた。長野県原村は、八ヶ岳と諏訪湖の間に広がる高原(標高九百十、千三百メートル)に位置し、一年を

通じて降水量は少なく、湿度も低い
ため気候もさわやかである。

夏は落ち着いた避暑地として都会からの人々ににぎわい、四季折々の表情を変える八ヶ岳の姿はわれわれの心を和ませてくれる。高原野菜の一大生産地であり、小規模の村ながら夏場のセロリやアネモネの生産量は日本一。また、豊富な日照時間がスターチスやアルストロメリアなどの美しい花を育み、全国屈指の花の産地にもなっている。

原村は一九七〇年代、ペンションブームに沸き、都会からの移住者が絶えなかった。その後、中央自動車道・諏訪南インターの開通などを経て、原村の定住人口は毎年平均約五十人ずつ増加している。現在は七千七百五十人と過去最高を更新中だ。

しかし、日本全体が人口減少社会に突入し、今後は地域間競争の激化が予想されるだけに、いち早く原村の魅力をPRして、流入人口の増加を維持・継続させる必要性を関係者

らは感じている。

飛躍的に進んだ原村の移住政策

こうした中で、恵まれた自然環境を大切に保全し、人が自然とともに安らげる保養地を目指した「村づくり」の取り組みが進んでいる。素晴らしい自然や環境に憧れる都会の人々の心をとらえ始めている……という手ごたえを感じながら、首都圏や中京・関西圏からも近い「地の利」を生かして、移住希望者を呼び寄せるさまざまな取り組みを展開中だ。

二年ほど前なら、原村役場に「移住相談」の電話を入れても、「担当の課はございません」と受付で断られたにちがいない。原村が移住希望者への本格的なサポートに乗り出したのは、実はまだ一年もたっていない。二〇〇七年度に「移住・交流受入システム支援事業助成金」を活用して、多彩な事業を行った。その中の主なものは次のとおりである。

・移住の相談に応えるなど各種サポートをする「田舎暮らし案内人」の育成



楽園信州移住相談会(東京有楽町)

人」の育成

・東京、名古屋で「田舎暮らし相談会」の実施

・移住・交流促進のためのパンフレットの作成

・原村に関心を持つ人々にイベント案内や田舎暮らし、移住に関するお得な情報をお伝えする「原村ファン倶楽部」の設立

・移住・交流受け入れ実証実験(モ

ニタリングツアー)の実施

この一年間、本事業を通じてさまざまなことに取り組み、いろいろな失敗をしたり、新たな発見をしたりした。試行錯誤を繰り返してきた結果、飛躍的に原村の移住政策が進んだという。

そこで、移住者と地元住民のコーディネートとして重要な役割を果たしている「田舎暮らし案内人」の活動を通じた、二組の移住者の事例を取り上げ、今後の可能性を探ってみる。

定年を機に 首都圏からの移住を決意

まず一組目に取材した弓削夫妻は、ともに首都圏で障害児教育の教員として人生を送ってきた。夫・晃一さんが定年を迎えるにあたり、妻・淑子さんの希望もあり原村への移住を決意した。移住してからは夫婦ともに趣味を楽しみながら、地元の人の交流を深める。

移住当初一番の課題となったのは、地元のコミュニティにいかにして溶け込むかであったが、夫妻が多趣味なことや「田舎暮らし案内人」がコーディネーター役となってくれたこともあり、徐々に地域社会に浸透して

いった。

きっかけを尋ねると、淑子さんが地元で開催していた収穫祭で、この地域の伝統的な織物である機織を目にしたことだった。機織の技術を習得するため、機織保存会に入会し、人の輪が広がった。

今では、機織以外にも漬物やブルーベリージャムを作ったりと、地元の人々との心の触れ合いを実感し、充実した生活を送っている。晃一さんも庭木の手入れや、木工器具の製作、以前の仕事の関係で検査器



弓削夫妻と機織

具を作るなど、忙しくも充実した毎を送っている。

今後は、障害児教育の教員としての経験を生かし、「地域の教育や福祉などの役に立てないか」と考え、地元との教育関係者らと模索している。その際にも、地元住民と移住者を結ぶ「田舎暮らし案内人」の存在が不可欠という。

二組目に取材した杉本英樹さんは三十歳代だが、転職を機に夫婦ともに原村へ移住した。もともと登山を趣味としていたため、八ヶ岳がお気軽に入りだった。「いつかは移住したい」という思いが募り、奥さんの出産をきっかけに八ヶ岳山麓のこの地に移住を決意した。

取材で質問を重ねるうちに、この地に対する思い入れが伝わってきた。移住にあたっては、原村以外の八ヶ岳周辺の地も検討したが、原村の優れた住環境が気に入る、この地を選んだという。

今後の課題は、現在アパート暮らしということもあり、夫婦ともに地域

の中にどう溶け込むかである。特に、これからは子育ても控えているため、地域社会に積極的に入っていきたいという。その中で、「田舎暮らし案内人」にお世話になれば、と期待を込める。

自然の魅力が 住環境を整備

事業の火付け役である、原村村づくり戦略推進室企画係の小林千展係長は、今後の戦略について「今後とも全国に向けて原村の魅力をアピールし、新たな移住希望者の発掘を目指す」と力説する。その一方で、こんな悩みも打ち明ける。

「原村へ移住を希望する人は、原村の自然が気に入ってくれる。そのため、移住者のすべてを受け入れて、新たな開発をしようと、原村の魅力をそいでしまうのではないか。長期的な視点で原村の魅力向上を考えねばならない」

移住者の増加とそれに伴う受け入れ体制の整備がせめぎ合う中で、助成事業を契機に、新たな飛躍を目指そうという、原村関係者の熱い決意を感じた。

(財)地域活性化センター 企画調査課 有泉学

「食や環境」とまちづくりを融合

福井県坂井市三国町は、江戸時代後期から明治前期にかけて、千石の北前船が日々往来する寄港地として繁栄したまちである。

町内には、豪商・森田家が創立した旧森田銀行本店や材木商であった旧岸名家をはじめ昔の町並みが数多く残っている。また、この町並みを愛した詩人三好達治や俳人高浜虚子、この土地で生を受けた作家高見順の足跡が残るなど、歴史と文化の香る町となっている。

その町の一角で「地域資源の活用」「食の安全」「環境問題」を主要テーマにまちづくりに取り組み、大きな成果を上げているNPO法人「三国湊魅力づくりPJ」の理事長西澤弘之氏に話を聞いた。

県の支援で「地域ブランド」創出

三国町では、以前からも旧市街地のまちづくりに向けた取り組みが行われていた。しかし、いずれも単発的なイベントの開催に終始し、地域的な盛り上がりには欠けていた。そうした中で、地域の恵まれた資源を生かし、地域を昔のように元気にしたいとの思いを持った数人が立ち上げたのが「三国湊

魅力づくりプロジェクト」だ。これによって、新たなまちづくりの取り組みが行われることとなった。

「まちづくり」と「食や環境」を掲げたこのプロジェクトは、そもそも全く異なる二つのプロジェクトだったものを、両者の活動に参加していた西澤氏がうまく連携・融合させることでできあがったものである。その結果、多面性を持った活動となり、新しい地域ブランドの創出にも取り組むこととなる。

このプロジェクトが大きな飛躍を遂げるきっかけとなったのは、二〇〇四年に福井県の「地域ブランド創造活動推進事業」として採択されたことだ。この事業は、地域グループが、地域に存在する自然、歴史・文化、食、観光地などの地域資源を組み合わせて付加価値を高め、他の地域との差別化を図

ることにより、ビジネスとして継続的に収益の確保が見込める地域を創り上げる活動を最大三年間支援するというものであった。

この支援により「三国バーガー」と「ジェラート」の開発に成功することとなる。三国バーガーは、県内産の牛肉やハンバーガーでは変り種である花ラッキョウ（県の特産品）を使ったこだわりの一品だ。ジェラートも、添加物を一切使わず、旬の野菜や新鮮なミルクなど本物の素材にこだわった一品であり、ジェラートの本場イタリアまで視察に行き開発したという本格派でもある。

「量産もできず、営業的、採算的にはしんどい。なぜ、こんなに損してまで、忙しいことをしているんだろうかと思う時もある。ただ、そこに経済を持ち込むとおかしくなってしまうのではないかと、その思いが店舗経営者にはある」と西澤氏は苦笑いをするが、「食の安全」に徹底的にこだわった一品にもなっている。



きたまえ市

活動を開始したころのことを聞くと、西澤氏は「初めのころは、どうすれば三国に観光客が来てくれるのか、ということばかり考えていた」と語る。自分たちが楽しいと思う取り組みを

そんな時、先達から「情報の発信ばかりをやっていると疲れるよ。自分たちが楽しむことを考えてはどうか」「自分たちが楽しいことをやっていけば、皆が三国では何をやっているのだろう」とのぞきにくるよ。それに、自分たちが楽しんでなければ、来た人も楽しくない」とアドバイスされ、考え方が

★団体プロフィール★

設立年＝2006年2月

設立・運営主体＝NPO法人

代表者＝西澤 弘之

会員数＝13人

<事務局連絡先>

〒913-0046

福井県坂井市三国町北本町

4-5-5

(電話) 0776-82-2157



こどもエコスクール

地域が一体となった取り組みに、外部からの応援も多数現れることになる。その一つが、福井新聞をはじめ多くのマスコミが好意的に取り上げてくれたことだ。

取材を通して県内外へのPRをしてくれることとなったのだが、知人に「なぜ三国ばかりこんなにも、さまざまな雑誌や本に載るのだ」と言われ、たかraidというから、

らりと変わった。それから、「イベント屋がつくった祭りは楽しくない」を合言葉に活動を開始した。

「子供への環境教育」を目的に開催している「三国湊こどもエコスクール」では、七泊八日の日程で夜の水族館の見学と宿泊や伝馬船体験、九頭竜川遊びと川魚つかみなどを各分野の指導者を招き実施し、県内外から大きな反響を得ている。

また「環境保全」を目的に実施する「三国湊緑のリレープロジェクト」では、松枯れがひどい三国の海岸線の緑地を後世に伝えていくための保全活動や、調査研究やシンポジウムを通じた地域住民への意識付けなど、本来、行政レベルでやるべき活動を民間レベル

で行っている。

そのほか、三国の町並みの中心である「三国湊きたまえどおり」を歩行者天国にして、多数のクラフト作家や陶芸家が出店する「三国湊きたまえ市」を開催するなど、新たな芸術の発展にも力を注いでいる。このように、活動範囲が広がる中で、NPO法人三国湊魅力づくりPJは設立されることとなった。

分野も異なる幅広い活動に驚嘆しつつ、思わず「大変ではないですか」と尋ねた筆者に、西澤氏は笑顔を見せてこう語った。

「手を広げ過ぎている感はあるが、自分が手を出さなくても、皆が勝手にやってくれるようになってきているんですよ。歴史資源を自らPRしようと意識を立てたり、町並みに配慮した家屋の改修をしたりと、一緒に活動してくれている」

その効果は計り知れない。「広告宣伝費の予算がないので本当に助かった」と西澤氏の口元も緩む。

地域が一丸となった取り組みで観光客急増中

県内屈指の観光地東尋坊を擁する三国町。しかしながら旧市街地を訪れる観光客はまばらであったが、〇六年には七万二千人、〇七年には九万九千人と急増し、土・日を問わず、様々なグループや観光バスが来て、ハンバーガーやジェラートを片手に町並み散策を楽しむ観光客でにぎわっている。



緑のリレープロジェクト

三年前までは、お年寄りと猫くらいしか歩いていなかった通りです、と西澤氏は笑う。それにもかかわらず、これほど多くの観光客を受け入れられるのは、「昔から頑張ってきたボランティアガイド達の努力があったから」と、同氏は先人達への敬意も忘れない。

西澤氏のこうした人柄もあって、地域の人も協力し、一丸となって盛り上げてくれるのではないだろうか、と思う。実際に、今回の取材でも、地域の人から気軽に声をかけてもらえ、お茶をいただくなど「お接待の心」が強い地域だと感じることができた。

今後の活動について西澤氏は、次のように語った。

「観光の形は変わってきている。大型バスで来て大型旅館に泊まり、大宴会するものから、仲間や家族などのグループ型、そして体験型から趣味型へ…。最終的に生き残れる観光地を考えると、その地域がいかに『食の安全』や『環境』に取り組んでいるかというところになるのではないかと思う。価格は多少高くとも、無農薬や減農薬のものを食べられるようなところだと思ふ」

あくまで「安全」にこだわらる西澤氏の言葉に、これからは三国の訪問者に安心を与え続けてくれることだろうとの印象を強くした。

（財）地域活性化センター

編集委員

● 渡部直輝

赤レンガの倉庫群を「まちの宝」に

舞鶴市は京都府の北部に位置し、市の東・西・南側の三方を山で囲まれ、北側は若狭湾に面している。一九〇〇年に対ロシア戦略上の拠点として舞鶴鎮守府が置かれて以降、終戦まで「海軍のまち」として特異な発展を遂げたことで有名だが、その名残として、旧鎮守府の倉庫等として使用された赤レンガ建物群が現存している。

特定非営利活動法人「赤煉瓦倶楽部舞鶴」（理事長・馬場英男氏）は、その赤レンガ建物群を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

二〇〇七年十一月、経済産業省が「近代化産業遺産群33」を作成した際、舞鶴の赤レンガ建物群も「建造物の近代化に貢献した赤煉瓦生産などの歩みを物語る近代化産業遺産群」の一つに認定された。

同時に、横浜市中で開かれた認定証およびプレート授与式の会場に、馬場理事長の姿もあった。

「自分たちの活動がここまで実を結びとは」と、会場で馬場氏はそう感慨にふけた。

馬場氏がまだ舞鶴市役所の職員だった一九八八年、市職員約八十人による自主勉強会「舞鶴市まちづくり推進調

査研究会」が発足し、馬場氏もそれに参加した。この勉強会は、これからの舞鶴市のまちづくりについて考えることを目的とし、「日本海側の暗いイメージを払拭し、誇りを持てるまちにしていく」と、皆が意気込んでいた。

横浜市を視察してひらめく

そんな中、八九年にこの研究会で横浜市内に視察に行くことがあった。当時、横浜市のまちづくりは、古い建築物の保存や土地利用の調整、市民参加の手法など、その先進性が全国的に注目を集めており、研究会でも横浜市のまちづくりをこの目で見ようということになったのである。この視察が大きなターニングポイントになるとは、その時、

馬場氏を含め研究会のメンバーの誰もが思わなかった。

この視察の中で、横浜市の赤レンガの建物群を紹介されて、皆がふと気づいたのである。「そう言えば、自分達のまちにも同じような建物がある」。ここから「赤レンガのまち・舞鶴」のまちづくりが始まったのである。

視察から帰った馬場氏らは、まず舞鶴の赤レンガ建物群の調査に着手した。それまで、その存在は知っていても、特段意識することがなかったのが、実際のところその詳細を知らなかったのである。「自分たちのまちの宝になるかもしれない」と思いながら調査し、一枚のマップにまとめた。そして、これ以降、赤レンガの建物群を活かしたさまざまな活動を実行に移していった。

まずは、ライトアップ。赤レンガ倉庫の所有者の中には民間の人もいたが、交渉して許可をもらい実現した。現在でも、このライトアップは続いている。また、建物の調査をより本格化させるため「まいづる建築探偵団」を発足。全国で現在四基しか現存していない「ホフマン窯」というレンガ生産の窯を発見するなど、成果を上げてきた。



馬場英男理事長

また、横浜市との間で「全国の赤レンガのまちに呼びかけてネットワークを作ろう」との話し合いがあり、九〇年十一月に、「第一回赤煉瓦シンポジウムin舞鶴」を開催するに至った。全国十九都市の赤レンガのまちが参加したが、その際に聞いたある話が、また舞鶴のまちづくりを大きく前進させたのである。

夏の「ジャズ祭」も今や大盛況

馬場氏らは、そのシンポジウムにパネラーとして参加した大学の先生から、次のような話を聞いた。それは、ジャズミュージシャンの山下洋輔氏の祖父・啓次郎氏は、明治・大正期に旧司法省で五大監獄などの名だたる赤レンガ建築物を設計したということである。さらに、たまたま直近に舞鶴の近隣で山下洋輔氏のコンサートが開催されることも知った。

ここで、馬場氏らは思わぬ行動力を発揮した。すぐさま、そのコンサートに行き、山下氏に「赤レンガにゆかりのある山下氏に、ぜひ舞鶴でジャズコンサートを開催してほしい」と直談判したのである。この試みは功を奏した。山下氏は、赤レンガのまち・舞鶴に大

★団体プロフィール★

設立年＝一九九一年六月

設立・運営主体＝自主的組織

（コミュニティ組織）

代表者＝馬場 英男

会員数＝138人

＜事務局連絡先＞

〒625-0080

京都府舞鶴市字北吸 1039-2

舞鶴市政記念館内 馬場

（電話）0773-66-1096



赤レンガ倉庫群



舞鶴市政記念館の内観

変関心を持ち、舞鶴でのコンサート開催を快諾したのである。

これが「赤煉瓦サマージャズin舞鶴」の歴史の始まりである。九一年の第一回以降、今年で十八回目を数えるこのコンサートは、今や舞鶴を代表するビッグイベントに成長。著名なミュージシャンも参加し、多くの来場者を集めている。今年も八月三日に開催され、大盛況であった。

その他にも、多くのイベントを実施。舞鶴II赤レンガのイメージが市民の間に定着してきた。当初は「赤レンガ建物群は旧軍施設で、戦争の悲しきイメージがある。それをまちづくりに活かすのはいかなるものか」という批判的な声もあった。

しかし、馬場氏らの地道な取り組み

が市民の意識を変え、今では、赤レンガは真に舞鶴の宝となったと言える。九一年に任意団体で発足した赤煉瓦倶楽部舞鶴も、二〇〇〇年には京都府より認証を得て、特定非営利活動法人となった。

このように、「赤レンガによるまちづくり」は着実に歩を進めてきたが、まだまだやるべきことがある。赤煉瓦倶楽部舞鶴は、ホフマン窯が九九年に国の登録有形文化財に指定されたのを機に、赤レンガ建物群を後世に保存するため「赤煉瓦保存基金」を創設。イベントでの収益金や募金などで運営している。しかし、保存・活用は市を挙げて取り組む課題だろう。

現在、代表的な赤レンガ建物である倉庫群八棟のうち三つの倉庫が、「赤

れんが博物館」「舞鶴市政記念館」「まいる智恵蔵」(定期的に美術展などの催しを行っている施設)として活用されている。しかし、開館後十年以上経つものもあり、これら三棟の施設内容の見直しおよび充実も含めて、八棟全体の保存活用計画を考えるべき時期にさしかかっている。

赤レンガ倉庫に「スクール機能」も

〇七年九月から、北沢猛東京大学教授をはじめとする有識者七人の委員で構成された「赤れんが倉庫群保存・活用検討委員会」が五回にわたり開催され、今年二月に齋藤彰市長へ最終報告書が提出された。その中には、倉庫群の活用方法を示した「舞鶴赤れんがアートスクール構想」という提案が盛り込まれている。

「舞鶴赤れんがアートスクール構想」は、四つの柱から構成されている。第一は、芸術・文化の拠点を造る、第二は、子どもの創造性を育む、第三は、近代化の歩みを伝える、第四は、豊かな食文化を育む、である。

赤レンガ倉庫群に、自分たちで考えて、新たなものを創り出していくスクールの機能を持たせたいとの思いが込め

られている。百年を超える時を経てきた赤レンガ倉庫群は、舞鶴の未来を考える上でも重要視されているのである。赤煉瓦倶楽部舞鶴も、新たな取り組みに着手している。駅から赤レンガ倉庫群までの道にフラッグを掲げ、その動線をアート化する試みだ。

フラッグのデザインは一般公募し、「赤れんがアート&クラフトフェスタin舞鶴二〇〇八」で、そのフラッグに参加者が思い思いのメッセージを書き込んでもらう。市民に赤レンガ倉庫群へより一層愛着を持ってもらい、かつ、赤レンガ倉庫群を訪れる人たちにその道のりも楽しんでもらおうという狙いがある。

私が取材に訪れた際も、「駅からの道のりが少し遠いな」という感想を抱いたので、この取り組みの今後に大いに期待したい。前述のとおり、〇七年十一月に、経産省の「近代化産業遺産群33」の一つに認定され、また、〇八年四月には、国の重要文化財に指定されるなど、赤レンガ倉庫群は、全国的にもその知名度を増している。

最後に、馬場理事長に赤レンガのまちに対する思いをうかがった。

「取り組みを始めた時は、まさか重要文化財になるとは思わなかった。単なるテーマパークになるような保存・活用方法ではなく、ありのままの姿をなるべく活かしつつ、市民の創意工夫でソフト面を充実させたい」

馬場氏の瞳には、明るい舞鶴の未来が映っていることだろう。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 島浦佳樹

「ひと・輝きプロジェクト」を推進

「ひとづくり」と「まちづくり」は表裏一体

周南市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山地、南に瀬戸内海を望む風光明媚な市である。平成の大合併により、県内第一号として、二〇〇三年四月二十一日に徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の二市二町が合併して誕生した。

市の面積は約六百五十六平方キロメートル、人口は約十五万四千人（〇八年六月末現在）で、沿岸部に広がる周南コンビナートの工業都市として知られる。

現在は「観光立市」として、本州唯一のナベツルの飛来地「八代」、市内に四カ所ある「湯野」「石船」「呼鶴」「三丘」の温泉、映画「出口のない海」のロケ地となった「大津島」、マレーグマのツヨシくんなどで注目を浴びる「徳山動物園」など観光資源を掘り起こし、それらを活用することに取り組んでいる。

○五年三月に策定したまちづくり総合計画「ひと・輝きプラン 周南」

では、「ひとづくり」と「まちづくり」は表裏一体——との考えから、「ひとづくり」に重点を置き「ひと・輝きプロジェクト」として次の三つの施策を強力に推進している。

3つの施策を掲げる

- (1)個性を育む教育の実現
- (2)主体的な自己啓発の場の形成
- (3)力を発揮する活躍の場の創出

「ひと・輝きプロジェクト」の趣旨について、広く市民の理解を得るとともに、真の「協働」を実現する

合併市町村地域資源活用事業

合併市町村において、旧市町村に存する産業・文化・観光等の地域資源の積極的な連携・拡大による試みを行い、合併後の一体感を図る事業で、全国へ情報発信することにより地域活性化につながるものを先進的なモデル事業として支援する。

ソフト型 500 万円、設備整備型 1000 万円を上限とし、助成の対象となる経費の 100%を上限とする。

ため、〇五年度から市民からの施策提案を公募する「ひと・輝きプロジェクト公募事業」を実施している。

この事業の特徴は、個人、団体を問わず広く市民を対象として「ひとづくり」にかかわる施策ということでの案を公募すること、審査・採択したもの提案者と行政の協働で実現を図ること、単年度で完結させるのではなく、実施期間を三年程度と考えていること、などである。

○五年度には、百五件の応募があり、三十の提案を類似施策ごとにとりまとめ十のプロジェクトとして採択した。

その中でも、合併により活用が可能となった地域資源（人材、施設、自然、環境、産業、文化等）に着目した取り組みである「ワイワイものづくりプロジェクト」、「わたしのまち発見プロジェクト」、「ひと・輝きプレスプロジェクト」を合併市町村地域資源活用事業として〇六年度に実施した。

「ワイワイものづくりプロジェクト」

【採択内容】

「学校教育及び学外における

体験型科学教育・サイエンスイベントの充実。そのための人材ネットワークの整備。

※単発でなく、小中学校と協力して、定期的・継続的に実施するものであること。」

①ワイワイものづくり輝きフェスタ

時代を担う子供たちに科学やモノ作りの楽しさを教え、その創造力や集中力を養うことを目的に、科学講演会、ロボコン、科学実験ショーコンテスト、ものづくり教室・科学教室、おもちゃ病院開設などを、学生、市民活動団体、企業などの協力を得て開催した。

②ロボット製作・改造教室

「輝きフェスタ」で開催するロボコンに向けてのロボット製作・改造教室を開催した。提案者の一人が講師を務めて市内各地で五回の教室を開催し百二十人を超える参加者がロボット製作を行った。

これらの活動を受け、現在は、「ロボコン」を市内の工業高等専門学校が独自で開催していた「ロボコン」と協力する形で進化発展させ、小中学校との協力では、「出前講座」、「教材開発」を行い、ネットワーク整備のための人材発掘を目的として大人

を対象とした「大人の科学塾」を開催するなどの活動を行っている。

「わたしのまち発見プロジェクト」

【採択内容】

「周南市内の文化財、名勝、ハイキングコースなどのマップ作成と情報提供システムの整備。それら文化財等の整備・管理を兼ねたイベントの開催。子ども達によるまち発見コンテストなどの開催。 ※イベントについては、当面、市民が主たる参加者となるものとする。」

①ステキビト発見

市内にある福川中学校の総合学習の時間に提案者が向いて、中学生が地域で活躍する素敵な人を探し、インタビューをして、その内容をステキビト発見としてまとめるワークショップを実施した。

②野外彫刻に親しもう

文化、芸術、自然分野の活動を通じてまちづくりに関心のある高校生以上の人を対象に、彫刻の歴史、ブロンズ像の保存方法等の講義、野外彫刻の中性洗剤による洗浄、パラ

フィン塗布の実習を内容とした講座を開催した。

③昇仙峰に登ろう

身近な山への登山を通して地域への愛着心を養うことを目的とした登山を計画した。

登山イベントは悪天候により実施が見送られたが、その後、大高神山（旧徳山市）、弟見山（市内最高峰、旧鹿野町）、千石岳（旧新南陽市）で実施され、多くの参加が登山を通して、身近な自然などを再発見している。

このプロジェクトでは、実施してきたさまざまな活動を通して発見した地域資源について、冊子を作成した。広く市民に情報発信していきたいと考えている。

「ひと・輝きプレスプロジェクト」

【採択内容】

「市民の若者と行政の若者が協力して、「ひと・輝きプロジェクト」の動きを中心とした広報誌を作成。」

○SPSPの製作・発行

市民の若者（デザイン関係者中心）と行政の若者が協力して、SPSP（Shunan Person Shine Press）を作成・発行した。若者向けの広報誌として市内の高校、高専、大学、専門学校、公共施設、駅構内、企業などで年三回（七月、十一月、三月）、一万部を配布した。



【ワイワイものづくり】ロボコン

この取り組みは、デザイン関係者が多い市民の若者が表紙のイラスト、編集、レイアウトなどを担当し、行政の情報や取材先への取材交渉を行う。実際の取材

には、市民・行政に関係なく、時間のとれた者が参加するというようなスタイルをとっており、市民・行政それぞれが得意分野で協力すること、七号までを発行してきている。

点から線、

さらに面へのまちづくり

地域資源と言っても、人材、施設、自然、環境、産業、文化等、様々なものがあり、ひと・輝きプロジェクトでは、その様々な地域資源を活用すべく「ひとづくり」をキーワードに多種多様な取り組みを行ってきた。それぞれの取り組みは、最初は点のような状態であって、今後どうなっていくのか、なかなか全体像は見えてこないというのが正直な感想であった。そうした中でも実際に取り組むことによって問題点が見えてきたり、点であったものがつながっていきなり、さまざまな展開が見られた。この取り組みの「ひと」と「ひと」がつながって線になり、やがては面となって「まちづくり」そのものになっていくことを期待している。

（周南市総合政策部企画課主査 寺岡裕信）

「まちかどサロン&ギャラリーいきいきライフ」

井戸端交流活動からまちの美化まで

「専門家を招いて講演会を開きたい」「ホームページを作成するためにインストラクターをお願いしたい」と思っても、謝金や旅費の工面が難しい…。そんな地域づくり団体の悩みを解決するのが、地域づくり団体等活動支援事業である。地域づくり団体全国協議会では、多数の聴講者を対象とする講演会や研修会のための講師のほか、広報誌やホームページの作成・レベルアップや団体の運営等に関するアドバイザーを招く場合に、謝金と旅費それぞれ十万円を上限に助成している。合計で最高二十万円の助成が可能だ。毎年多くの地域づくり団体が助成を受けており、二〇〇八年度も四〜六月の三月月間で三十団体への助成が決定している。

今回は、講習会開催にあたり助成を受けた「まちかどサロン&ギャラリーいきいきライフ」の取材のため、兵庫県淡路市を訪ねた。

空き店舗を活用して 園芸講座や作品展

淡路市は〇五年に旧淡路町、津名町、北淡町、一宮町、東浦町が合併して誕生した、淡路島の北部三分の一を占める人口約五万人の都市だ。豊かな緑と青い海に囲まれた風光明媚な土地であり、二〇〇〇年には四季折々の草花で彩られる国営明石海峡公園を舞台に「ジャパンフローラ2000」が開催されている。

いきいきライフは、空き店舗などを活用して園芸講座や作品展を開催している地域づくり団体だ。高齢者がいきいきと暮らすための井戸端交流活動や、街の美化・環境保全活動などにも

取り組み、地域活性化につながる他団体とのネットワークを広げている。

「涼しさと呼ぶ緑の寄せ植え」をテーマにした今回の講習会は、植物が癒しと環境保全のそれぞれに効果があることを学び、涼やかで潤いのある空間を作ることでクーラーの使用を控えるなど、環境問題を考える機会とするために開催された。各家庭を発信源とした、地域ぐるみの環境保全活動への発展が期待できる。

寄せ植えの講習会といっても、特別な施設は必要ない。集会所の四十畳ほどの和室に、ビニールシートを敷き詰めた手づくりの寄せ植え会場で講習は行われた。前日から大雨の予報が出ていたため、参加者は三十人ほどに減っ

てしまったが、それでも会場は賑やかな笑い声に溢れ、参加者は熱心にメモを取っていた。

園芸は「趣味」ではなく「文化」

講師の藤岡作太郎氏は、財団法人兵庫園芸・公園協会花と緑のまちづくりセンターの技術顧問を務める。「園芸は「趣味」ではなく「文化」です。寄せ植えは根のついた生け花。調和が大切なのです」と藤岡講師は言う。

実際、日本と海外を比べると栽培方法が大きく異なることがあり、日本国内でも東京には東京の、淡路には淡路の寄せ植えがあるという。同じように



裏山の土を取ってきて、その性質は地方ごとに異なるからだ。他から優れた点を取り入れるのも大切だが、同時に淡路らしさを残すのも使命であると言えるだろう。

園芸の知識だけでなく、生け花の素養もあつた方がより美しい寄せ植えができると感じたが、何かひとつの植物を育てるだけでも心を豊かに若々しく保ってくれる。秋に美しく色づく楓（かえで）は丈夫で育てやすく、夏には清涼さを与えてくれるので室内で育てるのにちょうど良いそうだ。

平成 20 年度地域づくり団体等活動支援事業

事業概要：地域づくり団体全国協議会に登録している地域づくり団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくり活動に対して助成する。

対象事業：① 講師等派遣事業

地域づくり団体及び都道府県協議会が行う自主的・主体的な地域づくりのために講師等を招聘して開催する研修会等の事業

② 地域づくり活動支援事業

地域づくり団体が行う広報誌やホームページの作成やレベルアップ、その他団体運営等に関し、アドバイザーの指導・助言を受ける事業。

助成内容：ア 謝金 実際に事業に要する額とし、10 万円を限度とする。

イ 旅費 実際に事業に要する交通費及び宿泊費とし、10 万円を限度とする。

申請時期：年間を通じて申請可能です。ただし、事業実施の2ヶ月前までに都道府県協議会を通じて申請が必要です。

前年度実績：講師等派遣事業 62 団体／地域づくり活動支援事業 6 団体

問い合わせ先：研修交流課

TEL 03 - 5202 - 6134

助成要綱等はホームページからダウンロードできます。

(<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/dantai/dantai.htm>)



★団体プロフィール★

設立年＝2006 年 1 月

代表者＝上田 治子

会員数＝8 名

<事務局連絡先>

〒656 - 2132

淡路市志筑新島 10 - 32

(電話) 0799-62-6256

<活動実例>

文化講座、作品展示会、緑花推進活動、緑花園芸講座、食育健康講座など

「見た目だけでなく心を大事にしてほしい。仲間を大切にして活動を盛り上げ、ますます淡路を発展させてください。」という藤岡講師のメッセージで講習会は締めくくられた。冗談を交えながらの講習会で参加者からは笑顔が絶えず、最後まで熱心に話に聞き入っていた。今後ますます活動が盛んになることを期待している。

(研修交流課 八塚桂介)

★★★ 他にも、全国の様々な事業に助成しています ★★★

※ここに掲載されているのは、助成を受けた事業の一例です。

○観光事業者と住民が一体となった観光まちづくりと地域活性化(長野県)

飯綱高原地域の観光集中キャンペーンにあわせて、イベント企画の専門家の方を講師に招いた、地域づくりに大切な心や目指す夢などについての講演会。

○住民ディレクターによる番組の制作と地域コミュニティの再構築(兵庫県)

ケーブルテレビの番組づくりを利用した地域活性化について、実践者の方々を講師に招いた研修会。

○鳥取県の底力を再発見！～地域活力の源泉を探る～(鳥取県)

鳥取県地域づくりセンターの主催するセミナーに、フリーアナウンサーの堀尾正明氏を招いた、地域の宝の活用や地方の在り方についての講演会。

○記念研修会「これからの地域づくり」(愛知県)

活動 10 周年の節目に、今後の地域づくりについてアドバイスを受けるため、著名な実践活動家を講師に招いた研修会。

○ホームページの作成(岩手県)

団体の活動を広く PR するため、情報サービスの技術者を講師に招いた、プロバイダー選択やホームページ作成についての研修会。

「講習会を終えて」



まちかどサロン & ギャラリー いきいきライフ

代表 ● 上田治子さん

地域づくり団体等活動支援事業のことは、全国協議会のお知らせや、兵庫県協議会からの資料で知る事ができました。花だけでなく、長い期間楽しめる植物を使った寄せ植えについてのお話をいただき、ひとりひとりが身近なところから二酸化炭素の削減に取り組む啓発になったと感じます。

園芸は単なる趣味ではなく、五感に心を加えた「六感」を充足させる生活文化であるという言葉が心に残りました。全国で地域づくり活動に取り組む皆さまも、地域づくり団体等活動支援事業を利用して、参加者が感動する有意義な時間を共有し、地域づくり活動のパワーアップにつなげようではありませんか。

地域再生の担い手を目指して

◆ 高松市

「にぎわい・回遊性のある中心市街地」

(財)地域活性化センターは、地域再生の担い手の育成を目的として、実践者を講師に迎え、フィールドワークやグループワークを通じて、そのノウハウを共有する研修会「地域再生実践塾」を毎年、全国五カ所で開催している。今回は、第一回の高松市の開催結果について報告する。

今年度の地域再生実践塾第一回は、「にぎわい・回遊性のある中心市街地」をテーマとし香川県高松市（高松丸亀町商店街）を舞台に、六月二十五日から二十七日まで三日間、開催した。

高松市の丸亀町商店街では、地域主体で千回を超える協議を重ね、定期借地権の手法を活用し、複雑に入り組んだ店舗の権利関係を整理し、商店街を一つのショッピングモールとして捉えたタウンマネージメントを実現しているのが特徴だ。

研修全体をコーディネートする主任講師に、千葉大学大学院工学研究科・建築都市科学専攻教授である福川裕一氏をお迎えし、都市経営的な発想を元にした取り組みと他に見えない工夫

がされている高松市で、中心市街地の活性化にかかわる施策と、まちづくりの根幹について検討した。

合意形成と開発の

システムが重要

初日は、福川先生から本テーマの現状・背景について「中心市街地活性化の必要性和必然性」に触れた後、その中で「合意形成システム」と「開発システム」が重要であるが、その成功のカギを握っているのは、「まちづくり会社」であるとの講義があった。このカギを握る「高松丸亀町まちづくり会社」が行うタウンマネージメントと、土地の所有と利用の分離である定期借地権のスキームや取り組みの経過、テナントミックスなどについて、高松丸亀町



商店街振興組合の古川理事長と明石副理事長から説明があった。

両氏とも組合役員としてだけではなく、商店主としての立場を踏まえながら、再開発の計画を立てるまでの経緯から計画策定後十六年もの歳月をかけた取り組み内容についての説明は、重みや説得力があり、受講者からは「まさに実践的な手法とナマの話が聞けて大変よかった」と好評であった。

視察・関係者への取材を

通して提案を行う

二日目の昼からは、「丸亀町の次の一手」をテーマに七グループに分かれ、フィールドワークとグループワークを行った。フィールドワークの前半では商店街の視察を行い、後半にグループごとに地権者や商店街振興組合、まちづくり会社、地元新聞社、行政（市、県）へ積極的な取材を行った。

グループワークでは、受講者はフィールドワークで取材した関係者の話を参考にしながら、第三者の冷静な目で現状について意見するとともに、今後の丸亀町商店街のあり方を提案した。「他の商店街と連携したまちづく

り」「歴史的、文化的、人的資源を活用した取り組み」など、高松丸亀町商店街の特色を生かしたハード、ソフトの事業提案が行われた。

具体的な構想づくりと

公共空間が必要

最後の講義では、福川氏より、これからまちづくりを行う地域においても「どのような町をつくるのか」「何をやりたいか」について関係者の中で徹底的に話し合い、皆が具体的にイメージできる構想づくりをきちんと行うことが大切であり、その構想の中に「ベンチや休憩コーナーなどを設置した街路や広場など快適でにぎわいのある公共空間を作ること」が必要であると強調し、地域再生実践塾の三日間を締めくくった。

(業務第一課 高橋潤)





高知県四万十市長 ● 澤田 五十六

四万十川の環境と生きる

四万十川は全長百九十六キロメートル、四国で最大の川である。四国山脈の中を通り、思い切った蛇行を繰り返して、数々の支流を集めながら、最後は太平洋の美しい青海の中に溶けこんでいる。片側で山肌を削りつつ、反対側に河原を作り、瀬と渚を交互に繰り返す。

川の生物に最適の環境である。このため川に住む生物の数は日本の河川の中で最大で、魚だけでも百九十六種類にのぼる。また、流域に食べる餌が多いため、空に飛ぶ鳥も二百二種類と高知県下の鳥の六二%を占めている。

四万十川は山を片側にしながら流れているため、人工の堤防や護岸などが少なく、昔ながらの川の本風景がふんだんに保たれている。このことが水の清さとあわせて「日本最後の清流」という雰囲気醸成している。

四万十市はこの清流のうち、最も四万十川らしいゆったりとした中・下流の部分を占めている。こうした自然環境を背景に、年間八十八万人以上の人が本市を訪れている。

その中のベスト10を挙げると、①「屋形船」に乗って一時間ゆったりと野鳥の声を聞きながら川下り（食事つきで二時間、六月初めには蜚の貝もある）に二十一人、②四万十川の河口と太平洋の眺望、肌すべすべの温泉が楽しめる「いやしの里」に十万人、③海、山のゴルフ場に六万人、④とんぼと川魚、水辺の花園の「学遊館」に二万人、⑤「いやしの里」に隣接した「とまろつと」キャンプ場に十五万人、⑥四万十川でのカヌーとキャンプの里「かわらっこ」に一人、⑦四万十川でのラジコン水上機フェスティバル（ゴールデンウィークの初め）に九千人、⑧四万十スタジアムでのスポーツ合宿に九千人、⑨四万十川沿いの温泉リゾート「星羅四万十」に六千人、⑩体験旅行中心の修学旅行受け入れに二十校、三千人—といったところである。

このほか数は確認できないが、サーフィンや釣りに十数万人の人が入り込んでいると思われる。

以上で大体察しがつくと思うが、四万十市の観光は山、川、海を中心に体験型・癒し型のもので、滞在している間に「心を空っぽにする」のお手伝いすることを旨としている。

プログラムをさらに充実するために、農家民宿もあちらこちらに出来ているし、国土交通省から観光交流空間モデル地区（全国で二十七カ所）の指定を受けて、①四国西南地区の四万十市へ通じる六本の国道に花を植えていく四万十街道、②鹿児島県出水市に集中している鶴の渡来地の受け皿を作る「ツルの里」作り、③土佐の小京都と呼ばれる四万十市の街並みを京都風に整えていく小京都街並み作り、④おいしい飲食店、面白い商店を紹介する四万十ミシュランガイドの作成、などの事業を進めている。

澄んだ空、清らかな水、心安まる緑が私たちの最も大事な宝なので、これに磨きをかけるべく次の二つのことには特に力を入れている。それはゴミの減量化と森の間伐促進である。

ゴミ減量化のため、①生ゴミ乾燥機とシュレッダー購入の半額を助成、②各地区で資源ゴミを分別し、その販売収入を地区の活動費として使ってもらおう、という二つの事業を進め、ピーク時に比べ千八百トンものゴミを減らしている。

市の八五%を占める森林についても、山の土・水・木にやさしい作業道を作りながらコストの安い間伐を進めている。荒れた山に手が入り、太陽と風が当たり、下草や広葉樹が芽生え始めている。雨上がりの四万十の山々は一段と輝きを増していくことだろう。

【08'とくしま・INAKA博覧会】の開催について



椋原の棚田



かかしの里



かやぶきの古民家「チイオリ」

徳島県は、国立公園や国定公園、四国三郎吉野川などの豊かな大自然、秘境祖谷地方の平家落人伝説等の歴史やお接待等の四国遍路文化、阿波踊りや人形浄瑠璃等々の地域伝統芸能文化のほか、藍染めや大谷焼等の伝統産業や潤沢豊富な山海里の特産品とこれらを活かした郷土料理等に恵まれた地です。

本年10月から来年の4月までの7ヶ月間展開する「08'とくしま・INAKA博覧会」は、「自然や食べ物、体験型観光等による都市と農山漁村の交流」をメインコンセプトとし、「とくしまのINAKAとしての良さや魅力」をマルゴト情報発信して交流人口の拡大と地域の活性化を図るものです。

☆「アスティとくしまのオープニングイベント」

10月4、5日に、阿波踊りなどの伝統芸能フェア、麺四天王や鯛めしなどのグルメフェア、特産・物産品フェアなど、見る・食べる・買う楽しみが三拍子揃った「とくしまの魅力大集合」のイベントを開催、入場無料。

☆「市町村の地域イベント」

代表的イベントのはな・はるフェスタやビッグひな祭り、農村舞台公演や祖谷平家まつりなどの地域伝統行事、様々な花まつり、とくしまマラソン2009やウオーキング大会等のスポーツ、伝統産フェアを開催。

08'とくしま・INAKA博覧会

こころイキイキ! とくしま感動宝箱

「徳島県」一歩もいらないイベント盛りだくさん
「うまいで」と「かき」と「かき」を「かき」
さあ感動の宝箱から何がみつかるかな!

体験型観光

- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光
- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光
- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光

市町村の地域イベント

- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光
- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光
- 徳島県観光大使「かき」の体験型観光

アクセス

徳島県内各地域
主会場 財徳島県観光協会
〒760-8527 徳島市東区南町1-1-1
TEL 087-825-1111 FAX 087-825-1112
http://www.inaka.jp

入場無料

JR四国20-No.17



四国四十八カ所一番礼所「雲山寺」



美郷流マクロビオテック料理



ウミガメの甲羅洗



はな・はるフェスタ



ビッグひな祭り

手前みそ
ですが…

愛媛県

大洲市

116



水郷大洲・清流と緑が息づく小京都をぶらり

愛媛県西南部に位置する大洲市。悠々と流れる清流・肱川では、昭和32年から続く鵜飼いが有名。肱川のほとりには、かつて城下町として栄えた大洲の街並みを見守るかのよう4層4階の大洲城天守が堂々とそびえ立つ。

大洲は伊予の小京都と呼ばれる。明治から大正にかけて養蚕や製糸で栄えた「明治の家並み」は当時の風景をそのまま残し、街全体にのんびりとした和の情緒が漂う。昭和41年、NHK連続テレビ小説として放送された大人気番組「おはなはん」のロケ地にちなんで名づけられた「おはなはん通り」は人力車でも散策できる。

昭和30年代の街角にタイムスリップしたのは「ボコベン横丁」と「思ひ出倉庫」。懐かしい駄菓子や色とりどりのおもちゃが屋台にズラリと並び、老若男女、家族連れ、どなたでも気軽に楽しめる。昭和のあたたかさを感じる昔ながらの空間で、忘れかけていた時間を感じてほしい。



■おおす赤煉瓦館

イギリス積みの煉瓦構造で、和洋折衷の様式を巧みに取り入れた名建築。



■臥龍山荘

千家十職の名だたる名匠たちが、その持てる技術の粋を集めて建築された「大洲の桂離宮」



■おはなはん通り

両側に白壁の土蔵が立ち並び通り。製蠶・製糸業の繁栄によって富を築いた時代の面影が残る。



■ボコベン横丁

昔ながら「レトロタウン」。見てさわって楽しめる。



■思ひ出倉庫

薬屋や交番、床屋などの当時の息づかいが伝わってくる館内。懐かしく温かみのある雑貨、まぼろしの逸品もある。

9月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 9月10日～12日
栃木市（栃木県）
- 9月18日～19日
甲州街道＜八王子・相模湖・藤野エリア＞（東京都）
- 9月24日～25日
坂城町（長野県）
- 9月26日
南会津町（福島県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 9月1日（月）～5日（金）
長野県原村
『ハケ岳高原・原村「おいしい高原野菜とロハスな田舎暮らし満喫」』
- 9月8日（月）～10日（水）
京都府
『丹後のええもん・うまいもん』
- 9月11日（木）～12日（金）
茨城県
『とこよの國／いばらきの秋の味覚・栗のお菓子展』
- 9月17日（水）～19日（金）
石川県小松市
『歌舞伎のまち こまつが育んだ「そるふーづ」と「伝統」』
- 9月24日（水）～26日（金）
岡山県鏡野町
『彩りの郷かがみの観光物産展 in Tokyo』
- 9月29日（月）～10月3日（金）
岡山県岡山市・倉敷市
『「食」も「観光」もおいしい！岡山市・倉敷市』



(写真)

- 1 7月 2日～ 3日 木曽町（長野県）
2 7月 4日 東京事務所（鳥取県）
3 7月 9日～10日 松本市（長野県）

10月

★日本橋プラザビルイベントスペース

- 10月1日～3日
ふるさと回帰推進連絡協議会（大分県）
- 10月8日～10日
木島平村（長野県）
- 10月16日～17日
五泉ファッションタウン推進協議会（新潟県）
- 10月21日～22日
朝日・入善町（富山県）
- 10月23日～24日
いわき小名浜みなとオアシス（福島県）
- 10月29日～31日
菊川市茶業協会（静岡県）

★有楽町ふるさと情報プラザ

- 10月6日（月）～7日（火）
福岡県福智町
『福智町観光物産展』（仮）
- 10月8日（水）～10日（金）
静岡市
『静岡市観光PR展』（仮）
- 10月20日（月）～24日（金）
滋賀県米原市
『米原市観光PR展』（仮）
- 10月28日（月）～31日（金）
『神戸市観光PR展』（仮）

【編集後記】

▼今年の夏休み旅行や帰省は、ガソリン価格の高騰などが影響して、例年とは幾分様相が違ったようだ。マイカーから公共輸送機関の利用に切り替える傾向が見られた。旅行と云えば、近ごろの旅行ニーズも多様化している。中でも従来タイプの観光旅行とは異なり、環境に配慮しながら自然の中で学び・体験するエコツアーが目されている。今回の特集では、このエコツーリズムと地域の取り組みに焦点を当てた。

▼「エコロジー」の概念は広い。邦訳では生態学（系）、環境保護、自然保護（運動）などである。環境への意識が高まっているためだろうが、それを略した「エコ」は今や、日常生活の隅々まで浸透している。エコ食品、エコ住宅、エコカー、エコ電化製品……。旅行会社や地域が取り組むエコツアーもその一つといえる。

▼同じ環境問題でも、地球温暖化対策のように「総論」に異論がなくても、温室効果ガスの排出削減をどう実行するかという「各論」では、各国の利害が絡み合い、合意形成が難しいテーマもある。エコツーリズムでは幸い、そうした論争はあまり耳にしない。これに取り組む自治体やNPO、地域住民、旅行者らの意識に大きな齟齬（そご）がなく、同じ方向を向いている。

▼残念ながら、今回の特集で紹介できなかった事例は多い。各地のエコツアーに関する情報については、環境省の委託を受けた日本エコツーリズム協会のHP上にある「エコツアー総覧」をご覧ください。（原田）

よく、調べましょう。

買った宝くじ券、当せん確認しましたか？

よく調べてご確認の上、必ず換金してくださいね。



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.jla-takarakuji.or.jp>

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。